

令和 2 年度

厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

厚木市監査委員

令和3年8月16日

厚木市長 小林 常 良 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 渡 邊 毅 弘

厚木市監査委員 難 波 達 哉

令和2年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和2年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5
5	決算の概況	6
(1)	一般会計	10
	ア 総論	10
	(ア) 決算収支の状況	10
	(イ) 財源別歳入決算の状況	12
	(ウ) 歳出決算の状況	13
	(エ) 年度別収支比率等の状況	15
	(オ) 一般会計月別収支状況	16
	イ 各論	18
	(ア) 歳入	18
	(イ) 歳出	28
(2)	特別会計	34
	ア 総論	34
	(ア) 決算収支の状況	34
	(イ) 特別会計月別収支状況	37
	イ 各論	38
	(ア) 公共用地取得事業特別会計	38
	(イ) 後期高齢者医療事業特別会計	39
	(ウ) 国民健康保険事業特別会計	41
	(エ) 介護保険事業特別会計	43
6	実質収支の状況	45
7	財産の状況	46
(1)	公有財産	46
	ア 土地及び建物	46
	イ 物権	46
	ウ 有価証券	46
	エ 出資による権利	46
(2)	物品	46

(3) 基金	47
ア 資金積立基金	47
イ 定額資金運用基金	48
8 基金運用状況（定額資金運用基金）	48
(1) 出産費用貸付基金	48
む す び	49
参 考 資 料	51
1 一般会計款別歳入一覧表	52
2 市税収入状況一覧表	54
3 一般会計款別歳出一覧表	56
4 一般会計節別歳出一覧表	58
5 特別会計歳入一覧表	66
6 特別会計歳出一覧表	66
7 特別会計節別歳出一覧表	68

(注)

- 1 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数
- 4 令和2年度決算から公共下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、前年度との比較は公共下水道事業特別会計の金額を差し引いた数値で行っている。

1 審査の対象

- (1) 令和2年度厚木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 同 厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 同 厚木市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (8) 同 厚木市財産に関する調書
- (9) 同 定額資金運用基金運用状況書
(厚木市出産費用貸付基金運用状況書)

※厚木市公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行している。

2 審査の期間

令和3年7月 8日から

令和3年8月13日まで

3 審査の方法

一般会計歳入歳出決算書、特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況書の審査は、法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われていたか、収入支出は法令等に適合していたか否かを確認し、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員から説明を求め、併せて例月出納検査及び財務監査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的にも正確であると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

5 決算の概況

一般会計と特別会計を合わせた予算現額166,642,835,308円に対する決算額は、歳入164,579,891,664円、歳出158,699,312,158円である。

これを前年度と比較すると、歳入で28,800,586,923円(21.2%)、歳出で27,985,315,702円(21.4%)増加している。

歳入歳出差引額は5,880,579,506円となり、翌年度へ繰り越すべき財源647,364,064円を差し引いた実質収支額は5,233,215,442円で、歳入規模の3.2%に当たり、前年度と比較すると828,786,895円(18.8%)増加している。

総計決算の状況

(単位：円・%)

区 分	会 計 別	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	(A)	166,642,835,308	125,445,713,437	41,197,121,871
歳 入 決 算 額	(B)	164,579,891,664	123,997,067,269	40,582,824,395
歳 出 決 算 額	(C)	158,699,312,158	118,561,628,437	40,137,683,721
歳入歳出差引額(形式収支)	(B-C) (D)	5,880,579,506	5,435,438,832	445,140,674
翌年度へ繰り越すべき財源	(E)	647,364,064	634,102,977	13,261,087
実 質 収 支 額	(D-E) (F)	5,233,215,442	4,801,335,855	431,879,587
歳入決算額と予算現額の差	(B-A)	△ 2,062,943,644	△ 1,448,646,168	△ 614,297,476
収 入 率	(B/A)	98.8	98.8	98.5
予算現額と歳出決算額の差	(A-C)	7,943,523,150	6,884,085,000	1,059,438,150
執 行 率	(C/A)	95.2	94.5	97.4

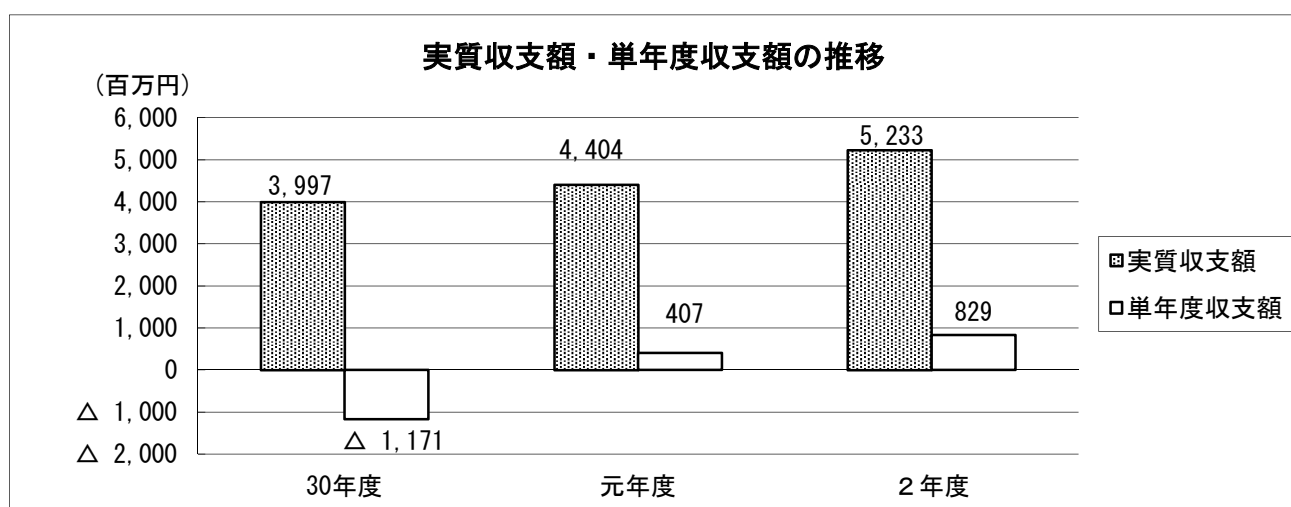
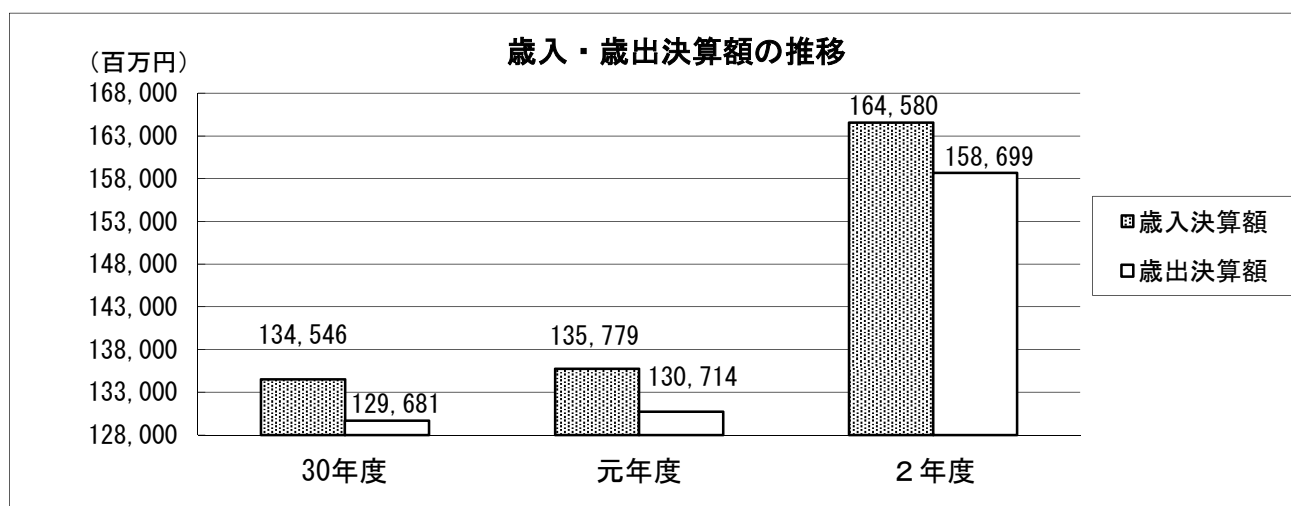
総計決算の推移

総計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	30年度	元年度	2年度	対前年度比率及び増減 (2/元) (増減)	
予 算 現 額 (A)		138,694,268,960	140,241,961,115	166,642,835,308	118.8	26,400,874,193
歳 入 決 算 額 (B)		134,546,274,235	135,779,304,741	164,579,891,664	121.2	28,800,586,923
歳 出 決 算 額 (C)		129,680,606,248	130,713,996,456	158,699,312,158	121.4	27,985,315,702
歳入歳出差引額(形式収支) (B-C) (D)		4,865,667,987	5,065,308,285	5,880,579,506	116.1	815,271,221
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		868,582,115	660,879,738	647,364,064	98.0	△ 13,515,674
実 質 収 支 額 (D-E) (F)		3,997,085,872	4,404,428,547	5,233,215,442	118.8	828,786,895
単 年 度 収 支 額 (G)		△1,170,705,187	407,342,675	828,786,895	—	—

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。



歳入歳出決算総括表

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	
一般会計	125,445,713,437	123,997,067,269	98.8	118,561,628,437	
特別会計	41,197,121,871	40,582,824,395	98.5	40,137,683,721	
公共用地 取得事業	1,579,891,871	1,468,144,240	92.9	1,468,080,403	
後期高齢者 医療事業	3,213,120,000	3,107,215,782	96.7	3,069,658,197	
国民健康 保険事業	21,520,556,000	21,142,740,887	98.2	20,962,323,229	
介護保 険事業	14,883,554,000	14,864,723,486	99.9	14,637,621,892	
合計	166,642,835,308	164,579,891,664	98.8	158,699,312,158	

歳入歳出純計決算総括表

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

区分 会計別	予算現額	歳入			
		総額	重複計算控除額	差引歳入額	
一般会計	125,445,713,437	123,997,067,269	0	123,997,067,269	
特別会計	41,197,121,871	40,582,824,395	4,449,373,708	36,133,450,687	
公共用地 取得事業	1,579,891,871	1,468,144,240	96,423,369	1,371,720,871	
後期高齢者 医療事業	3,213,120,000	3,107,215,782	526,328,689	2,580,887,093	
国民健康 保険事業	21,520,556,000	21,142,740,887	1,636,870,650	19,505,870,237	
介護保 険事業	14,883,554,000	14,864,723,486	2,189,751,000	12,674,972,486	
合計	166,642,835,308	164,579,891,664	4,449,373,708	160,130,517,956	

一般会計と特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額を控除した純計額を前年度と比較すると、歳入が29,052,860,752円(22.2%)、歳出が28,983,901,531円(23.1%)増加している。

(単位：円・%)

執行率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度繰越財源額	翌年度繰越額 (実質収支)
94.5	5,435,438,832	634,102,977	4,801,335,855
97.4	445,140,674	13,261,087	431,879,587
92.9	63,837	63,837	0
95.5	37,557,585	0	37,557,585
97.4	180,417,658	13,197,250	167,220,408
98.3	227,101,594	0	227,101,594
95.2	5,880,579,506	647,364,064	5,233,215,442

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引歳出額	総 額	差 引 額
118,561,628,437	4,449,373,708	114,112,254,729	5,435,438,832	9,884,812,540
40,137,683,721	0	40,137,683,721	445,140,674	△ 4,004,233,034
1,468,080,403	0	1,468,080,403	63,837	△ 96,359,532
3,069,658,197	0	3,069,658,197	37,557,585	△ 488,771,104
20,962,323,229	0	20,962,323,229	180,417,658	△ 1,456,452,992
14,637,621,892	0	14,637,621,892	227,101,594	△ 1,962,649,406
158,699,312,158	4,449,373,708	154,249,938,450	5,880,579,506	5,880,579,506

(1) 一般会計

ア 総論

(ア) 決算収支の状況

一般会計の決算額は、歳入123,997,067,269円、歳出118,561,628,437円で、歳入歳出差引額は5,435,438,832円となり、翌年度へ繰り越すべき財源634,102,977円を差し引いた実質収支額は4,801,335,855円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が29,595,728,644円(31.4%)、歳出が28,549,032,699円(31.7%)増加している。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,073,451,835円の黒字となっている。

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源においては、分担金及び負担金が195,290,731円(39.9%)、諸収入が166,723,586円(4.1%)の減となったが、繰越金が412,875,896円(10.4%)の増となったことなどから、自主財源の総額では590,505,658円(0.9%)の増となっている。

一方、依存財源においては、地方特例交付金が188,151,000円(44.0%)、自動車取得税交付金が147,336,943円(100.0%)、地方交付税が76,074,000円(74.3%)の減となったが、国庫支出金が26,227,920,574円(197.8%)、市債が1,179,300,000円(17.0%)、地方消費税交付金が823,594,000円(18.3%)の増となったことなどから、依存財源の総額では29,005,222,986円(90.9%)の増となっている。

この結果、本年度の歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度より15.3ポイント減の50.9%となっている。

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は44,625,737千円で、人件費及び扶助費の増加により、991,536千円(2.3%)の増となっている。

また、投資的経費は12,186,828千円で、1,170,252千円(10.6%)の増となり、その他の経費は61,749,063千円で、26,387,244千円(74.6%)の増となっている。

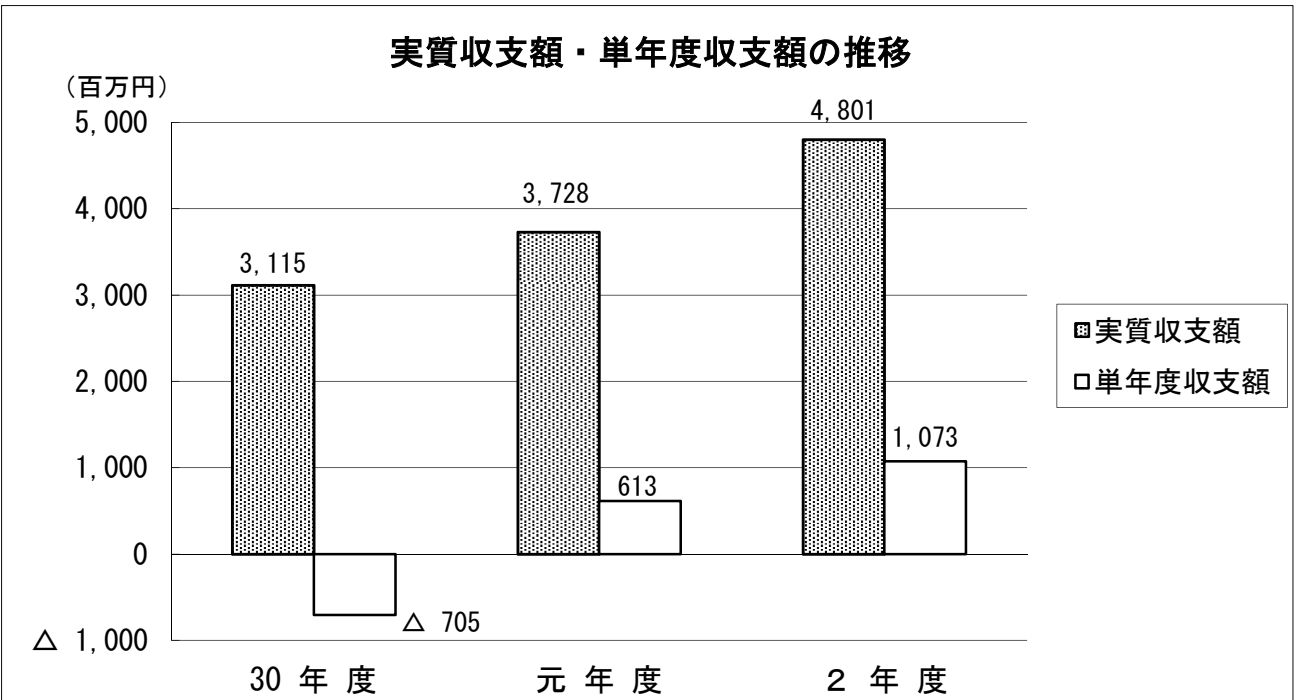
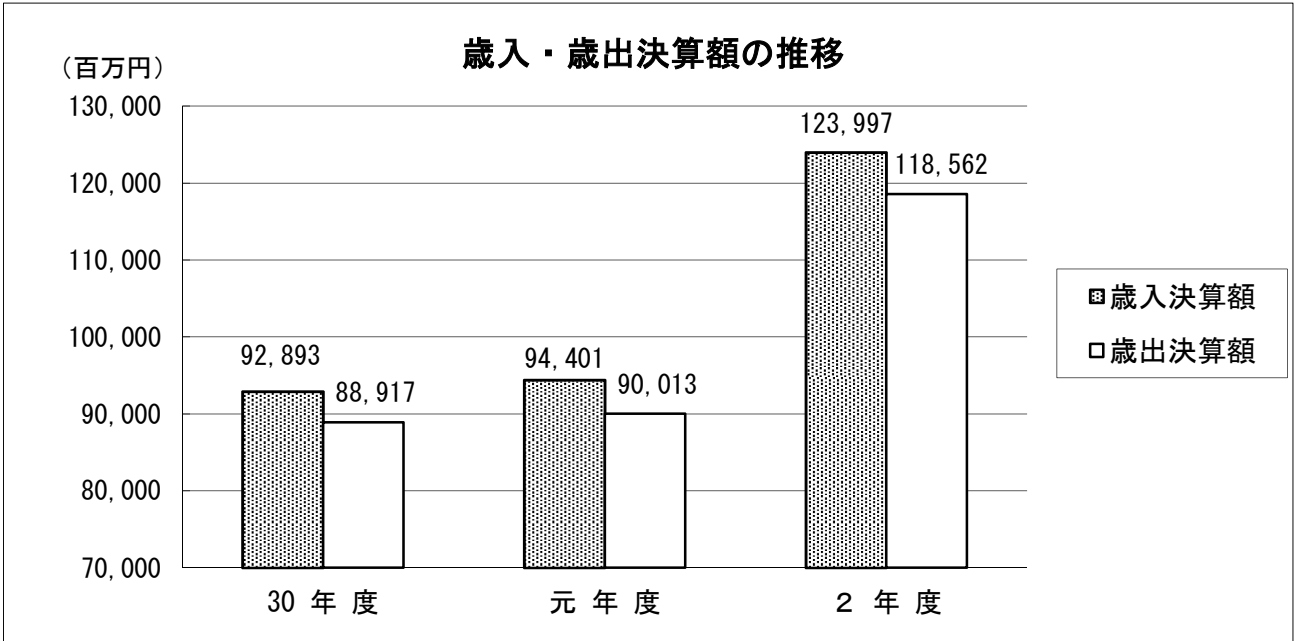
この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費37.7%、投資的経費10.3%、その他の経費52.0%となっている。

一般会計決算の推移

一般会計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	年 度	年 度			対前年度比率及び増減	
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	(2/元)	(増減)
予 算 現 額 (A)		96,325,500,198	98,235,308,377	125,445,713,437	127.7	27,210,405,060
歳 入 決 算 額 (B)		92,892,540,607	94,401,338,625	123,997,067,269	131.4	29,595,728,644
歳 出 決 算 額 (C)		88,916,673,616	90,012,595,738	118,561,628,437	131.7	28,549,032,699
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)(D)		3,975,866,991	4,388,742,887	5,435,438,832	123.8	1,046,695,945
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		860,565,377	660,858,867	634,102,977	96.0	△ 26,755,890
実 質 収 支 額 (D-E)(F)		3,115,301,614	3,727,884,020	4,801,335,855	128.8	1,073,451,835
単 年 度 収 支 額 (G)		△ 704,640,525	612,582,406	1,073,451,835	-	-

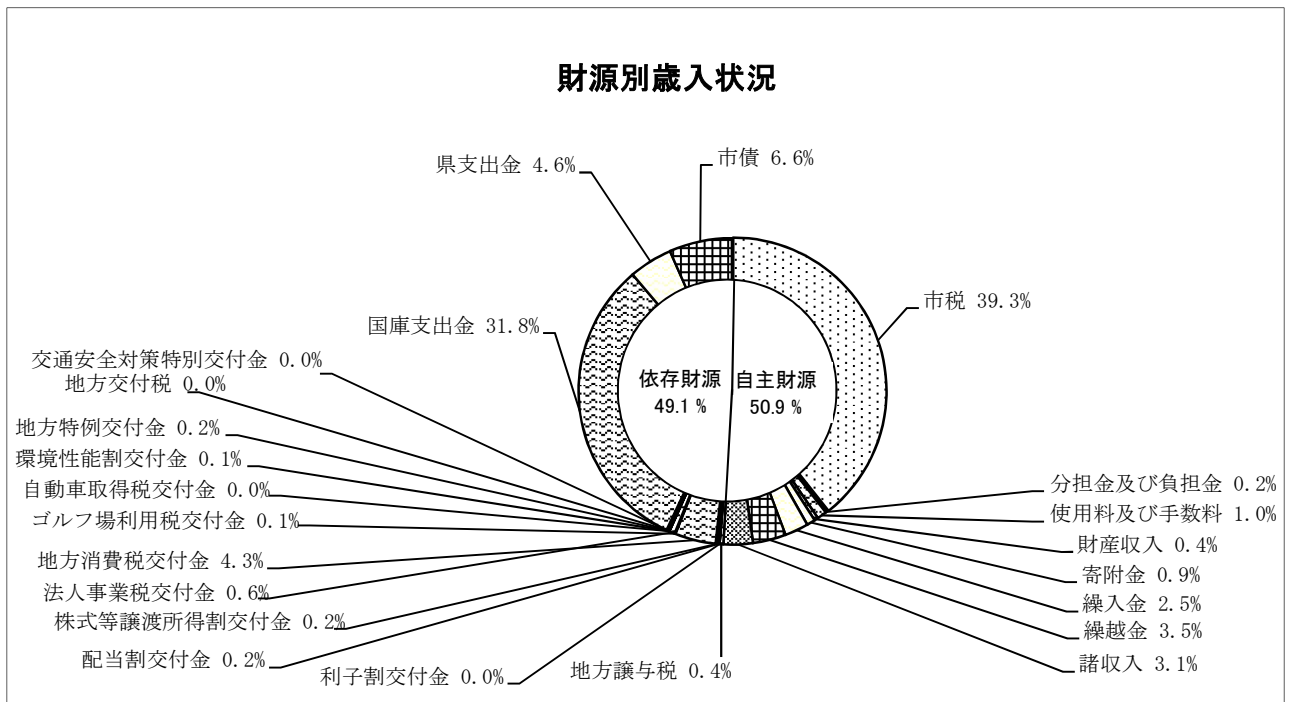
単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。



(イ) 財源別歳入決算の状況

決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	年 度	3 0 年 度		元 年 度		2 年 度		対前年度比率及び増減	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	(2/元)	(増減)
自 主 財 源	市 税	48,105,970,208	51.8	48,584,336,479	51.5	48,785,571,061	39.3	100.4	201,234,582
	分 担 金 及 び 負 担 金	623,521,912	0.7	489,253,264	0.5	293,962,533	0.2	60.1	△ 195,290,731
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,409,509,870	1.5	1,377,623,295	1.5	1,212,897,929	1.0	88.0	△ 164,725,366
	財 産 収 入	196,869,766	0.2	210,076,346	0.2	429,748,163	0.4	204.6	219,671,817
	寄 附 金	507,959,820	0.5	1,149,077,839	1.2	1,055,987,969	0.9	91.9	△ 93,089,870
	繰 入 金	327,022,733	0.4	2,675,699,308	2.8	3,052,252,224	2.5	114.1	376,552,916
	繰 越 金	4,076,395,337	4.4	3,975,866,991	4.2	4,388,742,887	3.5	110.4	412,875,896
	諸 収 入	4,874,400,880	5.2	4,034,877,059	4.3	3,868,153,473	3.1	95.9	△ 166,723,586
	小 計	60,121,650,526	64.7	62,496,810,581	66.2	63,087,316,239	50.9	100.9	590,505,658
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	516,627,000	0.6	529,151,053	0.6	528,081,000	0.4	99.8	△ 1,070,053
	利 子 割 交 付 金	41,611,000	0.0	21,435,000	0.0	21,345,000	0.0	99.6	△ 90,000
	配 当 割 交 付 金	174,418,000	0.2	197,346,000	0.2	180,345,000	0.2	91.4	△ 17,001,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,796,000	0.2	118,424,000	0.1	213,323,000	0.2	180.1	94,899,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	787,078,000	0.6	—	787,078,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,676,498,000	5.0	4,504,861,000	4.8	5,328,455,000	4.3	118.3	823,594,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,426,310	0.1	137,685,290	0.1	129,861,168	0.1	94.3	△ 7,824,122
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	275,721,000	0.3	147,379,371	0.2	42,428	0.0	0.0	△ 147,336,943
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	46,019,000	0.0	90,719,590	0.1	197.1	44,700,590
	地 方 特 例 交 付 金	171,381,000	0.2	427,743,000	0.5	239,592,000	0.2	56.0	△ 188,151,000
	地 方 交 付 税	50,077,000	0.1	102,430,000	0.1	26,356,000	0.0	25.7	△ 76,074,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,307,000	0.0	36,516,000	0.0	40,314,000	0.0	110.4	3,798,000
	国 庫 支 出 金	12,934,129,960	13.9	13,258,323,752	14.0	39,486,244,326	31.8	297.8	26,227,920,574
	県 支 出 金	4,876,797,811	5.3	5,438,114,578	5.8	5,719,594,518	4.6	105.2	281,479,940
市 債	8,727,100,000	9.4	6,939,100,000	7.4	8,118,400,000	6.6	117.0	1,179,300,000	
小 計	32,770,890,081	35.3	31,904,528,044	33.8	60,909,751,030	49.1	190.9	29,005,222,986	
合 計	92,892,540,607	100.0	94,401,338,625	100.0	123,997,067,269	100.0	131.4	29,595,728,644	



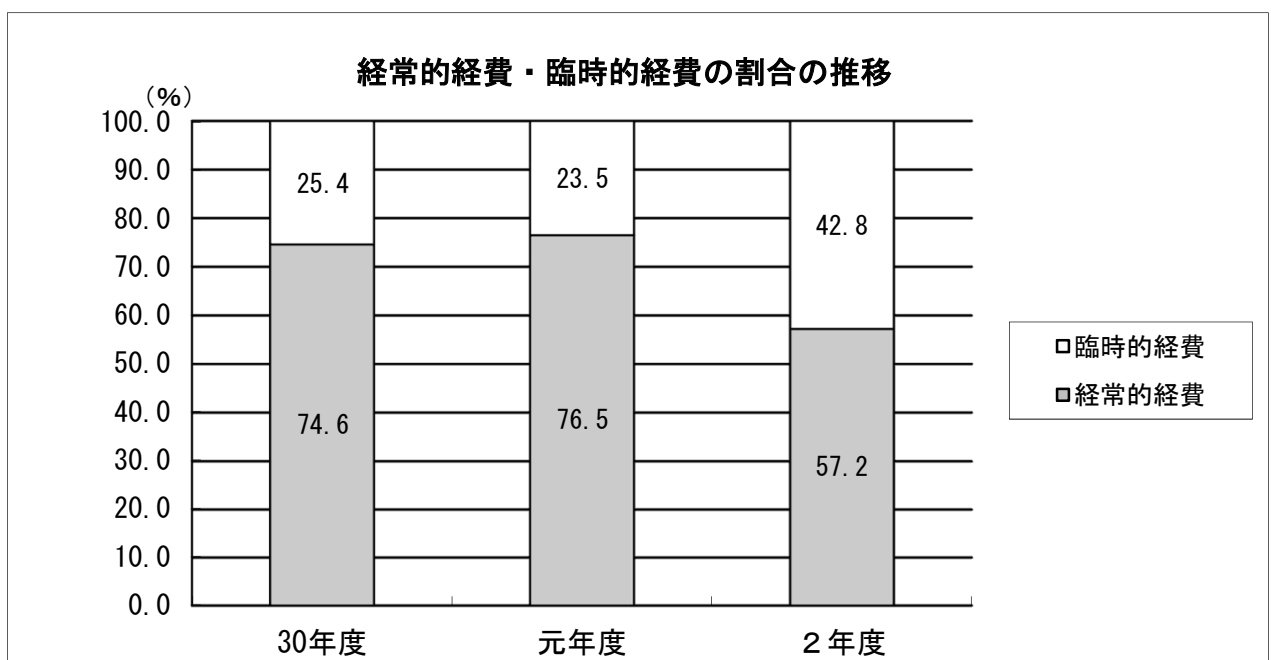
(ウ) 歳出決算の状況

a 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円・%)

区分	30年度		元年度		2年度		対前年度比率及び増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(2/元)	(増減)
経常的経費	66,337,248	74.6	68,858,943	76.5	67,853,192	57.2	98.5	△ 1,005,751
臨時的経費	22,579,426	25.4	21,153,653	23.5	50,708,436	42.8	239.7	29,554,783
合計	88,916,674	100.0	90,012,596	100.0	118,561,628	100.0	131.7	28,549,032

経常的経費の割合は、前年度より19.3ポイント低下している。
 臨時的経費の割合は、前年度より19.3ポイント上昇している。



b 義務的経費と任意的経費

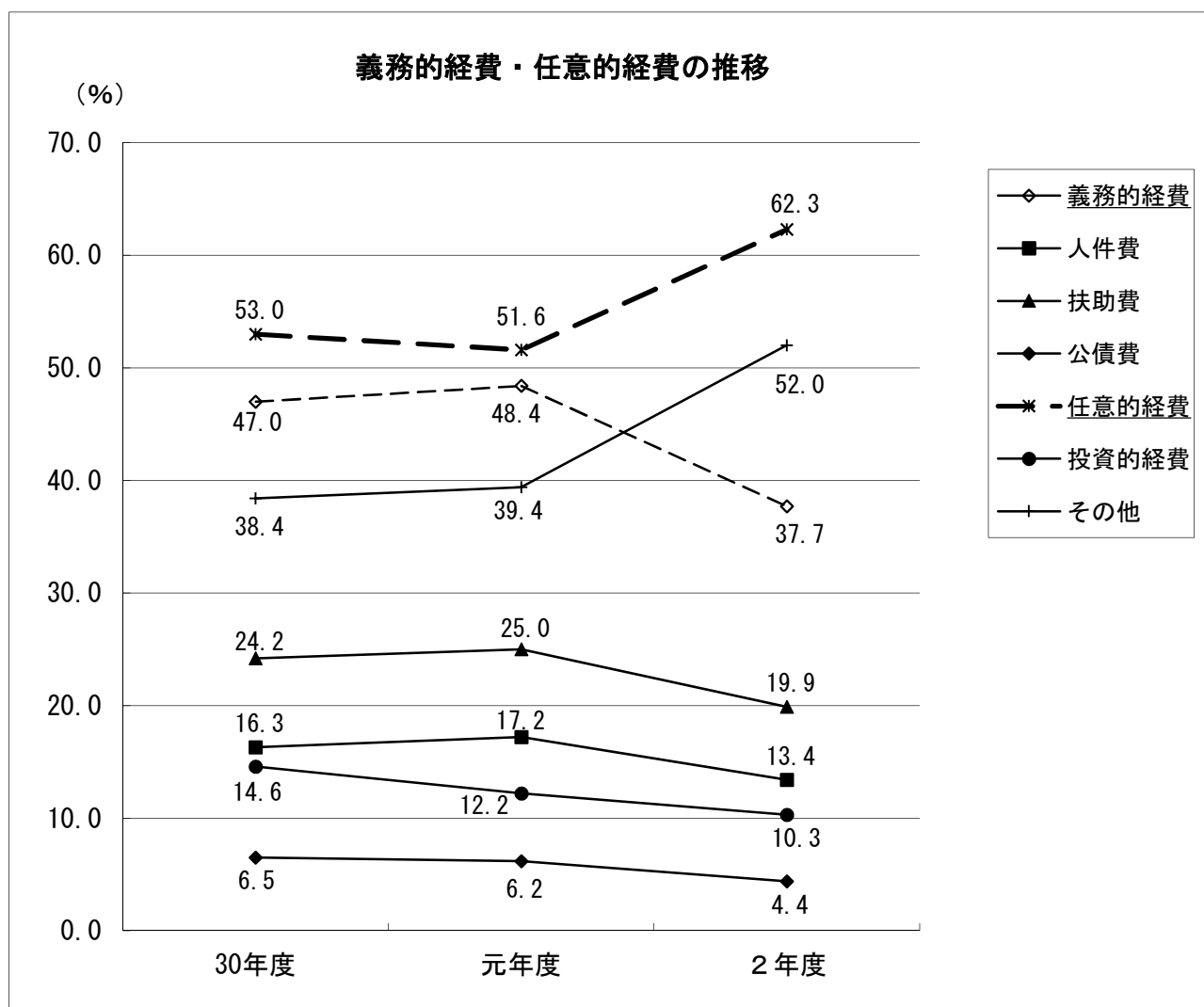
(単位：千円・%)

区 分	30年度		元年度		2年度		対前年度比率及び増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	(2/元)	(増減)
義務的経費	41,763,778	47.0	43,634,201	48.4	44,625,737	37.7	102.3	991,536
人件費	14,517,927	16.3	15,489,641	17.2	15,856,032	13.4	102.4	366,391
扶助費	21,479,056	24.2	22,523,387	25.0	23,597,909	19.9	104.8	1,074,522
公債費	5,766,795	6.5	5,621,173	6.2	5,171,796	4.4	92.0	△ 449,377
任意的経費	47,152,896	53.0	46,378,395	51.6	73,935,891	62.3	159.4	27,557,496
投資的経費	12,974,003	14.6	11,016,576	12.2	12,186,828	10.3	110.6	1,170,252
その他	34,178,893	38.4	35,361,819	39.4	61,749,063	52.0	174.6	26,387,244
合 計	88,916,674	100.0	90,012,596	100.0	118,561,628	100.0	131.7	28,549,032

義務的経費の割合は、前年度より10.7ポイント低下している。

任意的経費の割合は、前年度より10.7ポイント上昇している。

投資的経費は、普通建設事業費であるが、歳出総額に占める割合は、前年度と比較して、1.9ポイント低下している。



(エ) 年度別収支比率等の状況

経常収支比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

年度	30年度	元年度	2年度
経常経費に充当した経常一般財源の額	45,029,656	46,930,146	45,245,489
経常一般財源総額	52,133,676	52,576,240	54,154,386
比率	86.4	89.3	83.5

経常収支比率は、比率が低いほど財政構造に弾力性があるといわれており、本年度の経常収支比率は、前年度より5.8ポイント低下している。

自主財源比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

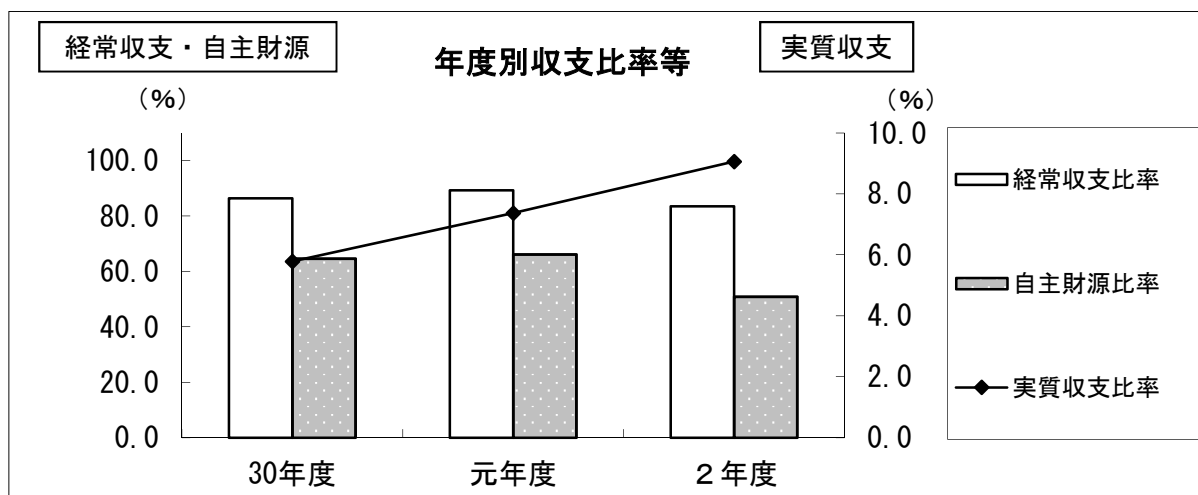
年度	30年度	元年度	2年度
自主財源額	60,121,651	62,496,811	63,087,316
歳入総額	92,892,541	94,401,339	123,997,067
比率	64.7	66.2	50.9

自主財源比率は、比率が高いほど自治体行財政活動の自主性と安定性が確保されているといわれており、本年度の自主財源比率は、前年度より15.3ポイント低下している。

実質収支比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

年度	30年度	元年度	2年度
実質収支額	3,115,302	3,727,884	4,801,336
標準財政規模	53,857,996	50,573,126	52,981,726
比率	5.8	7.4	9.1

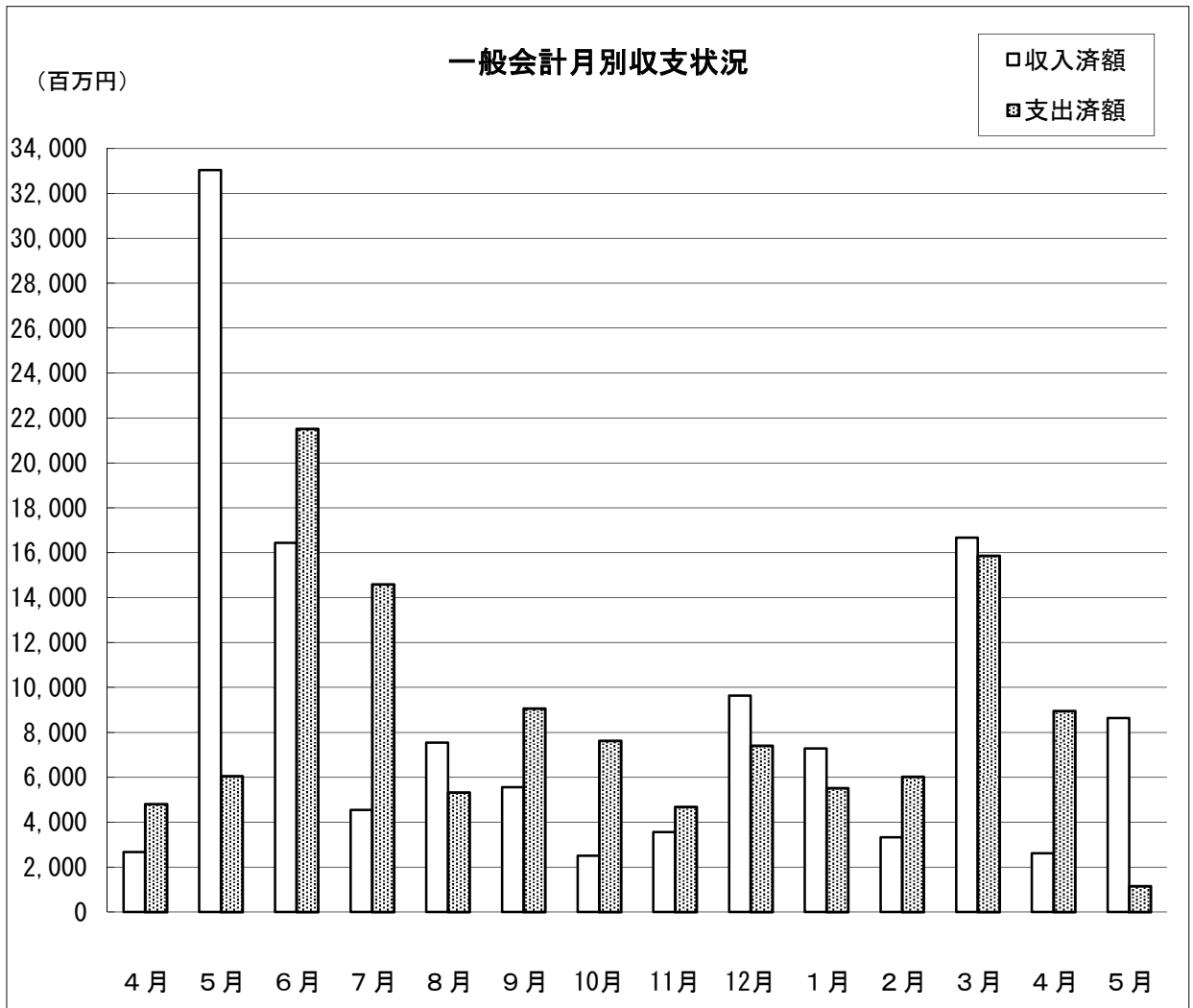
実質収支比率は、財政の運営状況を判断する指標で、黒字の比率が一般的に3~5%が望ましいとされており、本年度は、前年度より1.7ポイント上昇している。



(オ) 一般会計月別収支状況

月別収入・支出の状況は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	収入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	
4 月	2,664,857,486	2.1	4,803,674,558	4.1	
5 月	33,030,681,894	26.6	6,045,504,339	5.1	
6 月	16,434,038,572	13.2	21,520,289,550	18.1	
7 月	4,549,705,253	3.7	14,593,954,460	12.3	
8 月	7,538,865,111	6.1	5,321,576,615	4.5	
9 月	5,554,267,989	4.5	9,057,685,378	7.6	
10月	2,502,804,051	2.0	7,621,536,455	6.4	
11月	3,560,335,864	2.9	4,684,343,993	3.9	
12月	9,631,912,656	7.8	7,411,621,128	6.3	
1 月	7,285,519,936	5.9	5,513,847,289	4.6	
2 月	3,327,028,733	2.7	6,025,973,734	5.1	
3 月	16,667,085,897	13.4	15,857,313,391	13.4	
出納 整理 期間	4 月	2,615,808,643	2.1	8,957,650,082	7.6
	5 月	8,634,155,184	7.0	1,146,657,465	1.0
合 計	123,997,067,269	100.0	118,561,628,437	100.0	



イ 各 論
 (ア) 歳 入

歳入状況一覧表

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 増 減	対 調 定 収 入 率
2	125,445,713,437	124,975,334,063	123,997,067,269	52,145,688	926,121,106	△ 1,448,646,168	99.2
元	98,235,308,377	95,387,594,982	94,401,338,625	91,173,490	895,082,867	△ 3,833,969,752	99.0
増減	27,210,405,060	29,587,739,081	29,595,728,644	△ 39,027,802	31,038,239	—	0.2

不納欠損額の内訳は、市税41,138,356円(構成比率78.9%)、諸収入9,913,032円(同19.0%)、分担金及び負担金1,069,400円(同2.1%)、使用料及び手数料24,900円(同0.0%)である。

収入未済額の内訳は、市税465,693,069円(構成比率50.3%)、諸収入393,748,581円(同42.5%)、使用料及び手数料51,350,630円(同5.5%)、分担金及び負担金15,305,126円(同1.7%)、財産収入23,700円(同0.0%)である。

第5款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 増 減	対 調 定 収 入 率
2	47,943,529,000	49,292,402,486	48,785,571,061	41,138,356	465,693,069	842,042,061	99.0
元	47,253,558,000	49,171,715,435	48,584,336,479	90,510,320	496,868,636	1,330,778,479	98.8
増減	689,971,000	120,687,051	201,234,582	△ 49,371,964	△ 31,175,567	—	0.2

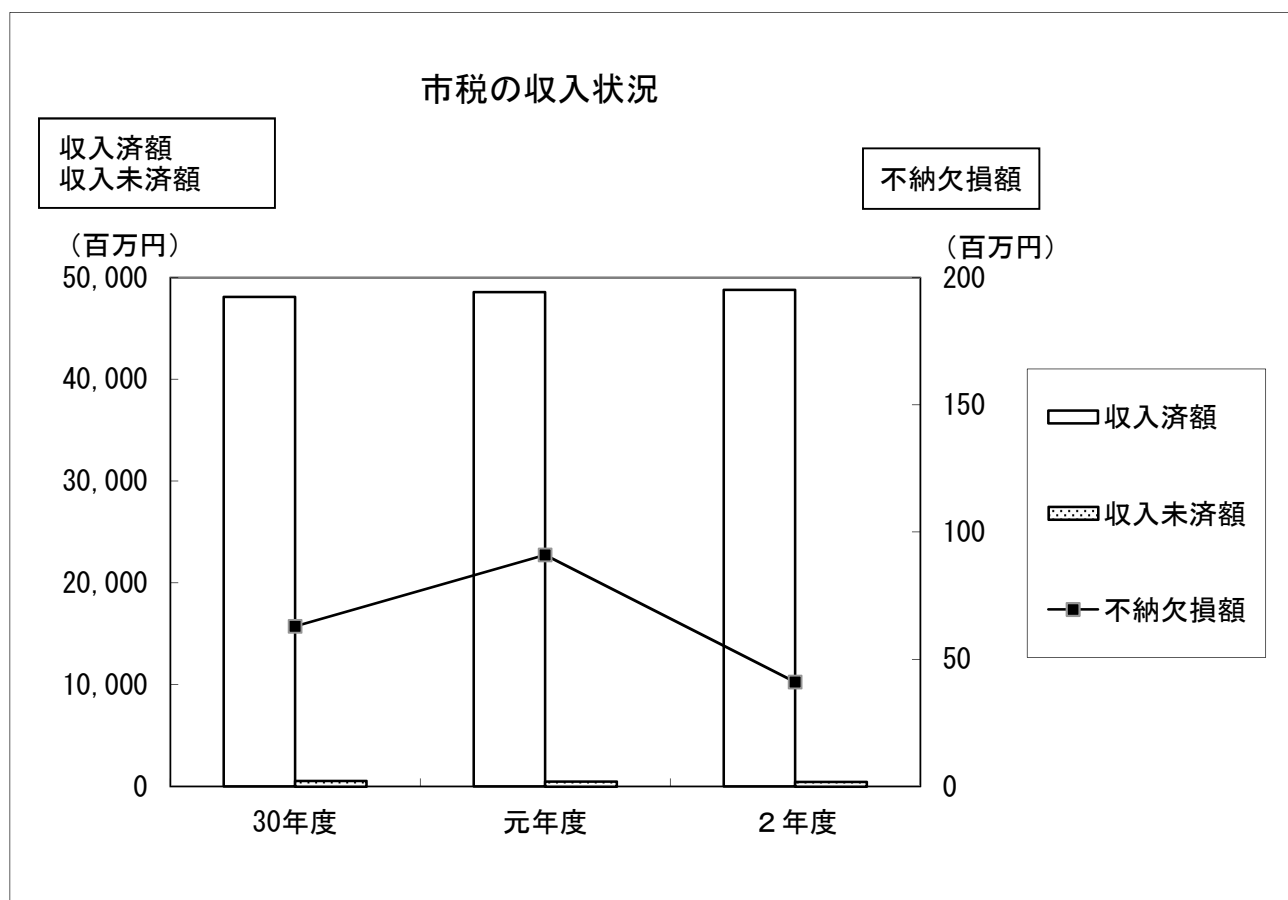
不納欠損額の内訳は、市民税29,641,560円(構成比率72.1%)、固定資産税9,394,167円(同22.8%)、都市計画税1,343,757円(同3.3%)、軽自動車税758,872円(同1.8%)である。

収入未済額の内訳は、固定資産税221,794,821円(構成比率47.6%)、市民税204,453,722円(同43.9%)、都市計画税27,194,584円(同5.9%)、軽自動車税12,249,942円(同2.6%)である。

市税を現年課税分・滞納繰越分別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課税分	2	48,790,945,279	48,503,516,916	99.4	94,810	287,333,553
	元	48,617,834,687	48,344,129,611	99.4	114,680	273,590,396
	30	48,055,029,574	47,813,120,543	99.5	3,570,191	238,338,840
滞 納 繰越分	2	501,457,207	282,054,145	56.2	41,043,546	178,359,516
	元	553,880,748	240,206,868	43.4	90,395,640	223,278,240
	30	665,219,420	292,849,665	44.0	59,780,092	312,589,663
合 計	2	49,292,402,486	48,785,571,061	99.0	41,138,356	465,693,069
	元	49,171,715,435	48,584,336,479	98.8	90,510,320	496,868,636
	30	48,720,248,994	48,105,970,208	98.7	63,350,283	550,928,503



市税の不納欠損の該当事由及び額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

事由別		地 方 税 法 該 当 事 項				調 定 額 に 対 する 比 率	収 入 済 額 に 対 する 比 率
		第15条の7第4項該当 (執行停止後3年)	第15条の7第5項該当 (今後徴収不能)	第18条第1項該当 (納期限後5年時効)	合 計		
2 年 度	税額	22,291,365	7,583,969	11,263,022	41,138,356	0.1	0.1
	構成 比率	54.2	18.4	27.4	100.0	—	—
元 年 度	税額	19,044,627	52,173,958	19,291,735	90,510,320	0.2	0.2
	構成 比率	21.1	57.6	21.3	100.0	—	—
比 較	増減 額	3,246,738	△ 44,589,989	△ 8,028,713	△ 49,371,964	—	—
	増減 割合	17.0	△ 85.5	△ 41.6	△ 54.5	—	—

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		徴収猶予	差 押	換価猶予	参加差押	納付受託	徴収囑託	交付要求	合 計
2 年 度	税額	0	952,682,095	738,506	63,235,548	4,420,000	0	43,513,460	1,064,589,609
	構成 比率	0.0	89.5	0.1	5.9	0.4	0.0	4.1	100.0
元 年 度	税額	0	1,284,523,934	4,002,600	43,706,396	5,941,700	0	53,234,582	1,391,409,212
	構成 比率	0.0	92.4	0.3	3.1	0.4	0.0	3.8	100.0
比 較	増減 額	0	△ 331,841,839	△ 3,264,094	19,529,152	△ 1,521,700	0	△ 9,721,122	△ 326,819,603
	増減 割合	—	△ 25.8	△ 81.5	44.7	△ 25.6	—	△ 18.3	△ 23.5

第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	522,000,000	528,081,000	528,081,000	0	0	6,081,000	100.0
元	502,000,000	529,151,053	529,151,053	0	0	27,151,053	100.0
増減	20,000,000	△ 1,070,053	△ 1,070,053	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税375,965,000円(構成比率71.2%)、地方揮発油譲与税129,012,000円(同24.4%)、森林環境譲与税23,104,000円(同4.4%)である。

第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	41,000,000	21,345,000	21,345,000	0	0	△ 19,655,000	100.0
元	43,000,000	21,435,000	21,435,000	0	0	△ 21,565,000	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 90,000	△ 90,000	0	0	—	0.0

第18款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	179,000,000	180,345,000	180,345,000	0	0	1,345,000	100.0
元	194,000,000	197,346,000	197,346,000	0	0	3,346,000	100.0
増減	△ 15,000,000	△ 17,001,000	△ 17,001,000	0	0	—	0.0

第21款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	143,000,000	213,323,000	213,323,000	0	0	70,323,000	100.0
元	143,000,000	118,424,000	118,424,000	0	0	△ 24,576,000	100.0
増減	0	94,899,000	94,899,000	0	0	—	0.0

第23款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	292,319,000	787,078,000	787,078,000	0	0	494,759,000	100.0
元	—	—	—	—	—	—	—
増減	292,319,000	787,078,000	787,078,000	0	0	—	—

第24款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	5,240,000,000	5,328,455,000	5,328,455,000	0	0	88,455,000	100.0
元	4,597,000,000	4,504,861,000	4,504,861,000	0	0	△ 92,139,000	100.0
増減	643,000,000	823,594,000	823,594,000	0	0	—	0.0

第27款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	139,000,000	129,861,168	129,861,168	0	0	△ 9,138,832	100.0
元	140,000,000	137,685,290	137,685,290	0	0	△ 2,314,710	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 7,824,122	△ 7,824,122	0	0	—	0.0

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	0	42,428	42,428	0	0	42,428	100.0
元	130,000,000	147,379,371	147,379,371	0	0	17,379,371	100.0
増減	△ 130,000,000	△ 147,336,943	△ 147,336,943	0	0	—	0.0

第31款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	153,495,000	90,719,590	90,719,590	0	0	△ 62,775,410	100.0
元	88,000,000	46,019,000	46,019,000	0	0	△ 41,981,000	100.0
増減	65,495,000	44,700,590	44,700,590	0	0	—	—

第33款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	209,000,000	239,592,000	239,592,000	0	0	30,592,000	100.0
元	415,516,000	427,743,000	427,743,000	0	0	12,227,000	100.0
増減	△ 206,516,000	△ 188,151,000	△ 188,151,000	0	0	—	0.0

第35款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	30,000,000	26,356,000	26,356,000	0	0	△ 3,644,000	100.0
元	30,000,000	102,430,000	102,430,000	0	0	72,430,000	100.0
増減	0	△ 76,074,000	△ 76,074,000	0	0	—	0.0

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	38,000,000	40,314,000	40,314,000	0	0	2,314,000	100.0
元	39,000,000	36,516,000	36,516,000	0	0	△ 2,484,000	100.0
増減	△ 1,000,000	3,798,000	3,798,000	0	0	—	0.0

第45款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	309,349,000	310,337,059	293,962,533	1,069,400	15,305,126	△ 15,386,467	94.7
元	601,349,000	506,961,083	489,253,264	441,800	17,266,019	△ 112,095,736	96.5
増減	△ 292,000,000	△ 196,624,024	△ 195,290,731	627,600	△ 1,960,893	—	△ 1.8

収入済額の内訳は、民間保育所保育料266,760,395円(構成比率90.7%)、路面復旧監督事務費負担金23,204,838円(同7.9%)、老人措置費負担金3,997,300円(同1.4%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて民間保育所保育料である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	1,247,961,000	1,264,273,459	1,212,897,929	24,900	51,350,630	△ 35,063,071	95.9
元	1,421,875,000	1,427,441,302	1,377,623,295	221,370	49,596,637	△ 44,251,705	96.5
増減	△ 173,914,000	△ 163,167,843	△ 164,725,366	△ 196,470	1,753,993	—	△ 0.6

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料458,495,370円(構成比率37.8%)、道路占用料177,193,480円(同14.6%)、市営住宅使用料153,446,500円(同12.7%)、自転車等駐車場使用料99,496,750円(同8.2%)、斎場使用料65,248,000円(同5.4%)である。

不納欠損額は、すべてし尿処理手数料(滞納繰越分)である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分43,978,300円(構成比率85.6%)、市営住宅使用料3,664,700円(同7.1%)、廃棄物処理手数料1,737,750円(同3.4%)、放課後児童クラブ育成料801,600円(同1.6%)、公立保育所保育料523,530円(同1.0%)である。

第55款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	39,973,879,570	39,486,244,326	39,486,244,326	0	0	△ 487,635,244	100.0
元	14,660,117,000	13,258,323,752	13,258,323,752	0	0	△ 1,401,793,248	100.0
増減	25,313,762,570	26,227,920,574	26,227,920,574	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金22,347,000,000円(構成比率56.6%)、生活保護費負担金4,389,395,698円(同11.1%)、子どものための教育・保育給付交付金2,472,522,493円(同6.3%)、児童手当負担金2,298,002,665円(同5.8%)、障害者自立支援給付費負担金1,696,476,131円(同4.3%)である。

第60款 県 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	5,871,432,000	5,719,594,518	5,719,594,518	0	0	△ 151,837,482	100.0
元	5,551,183,000	5,438,114,578	5,438,114,578	0	0	△ 113,068,422	100.0
増減	320,249,000	281,479,940	281,479,940	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費県費負担金1,088,250,307円(構成比率19.0%)、障害者自立支援給付費等負担金941,663,039円(同16.5%)、国民健康保険事業保険基盤安定負担金568,601,713円(同9.9%)、児童手当負担金508,728,665円(同8.9%)、県民税賦課徴収取扱費委託金377,381,309円(同6.6%)である。

第65款 財 産 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	408,845,000	429,771,863	429,748,163	0	23,700	20,903,163	100.0
元	206,364,000	210,100,046	210,076,346	0	23,700	3,712,346	100.0
増減	202,481,000	219,671,817	219,671,817	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、市有地売払収入261,682,624円(構成比率60.9%)、アミューあつぎ建物貸付収入77,363,838円(同18.0%)、土地貸付収入32,929,735円(同7.7%)、建物貸付収入23,627,292円(同5.5%)、財政調整基金利子17,982,796円(同4.2%)である。

収入未済額は、すべて建物貸付収入である。

第70款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	1,100,000,000	1,055,987,969	1,055,987,969	0	0	△ 44,012,031	100.0
元	1,260,000,000	1,149,077,839	1,149,077,839	0	0	△ 110,922,161	100.0
増減	△ 160,000,000	△ 93,089,870	△ 93,089,870	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金1,016,460,603円(構成比率96.3%)、団体等寄附金39,527,366円(同3.7%)である。

第75款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	3,091,457,000	3,052,252,224	3,052,252,224	0	0	△ 39,204,776	100.0
元	2,714,523,000	2,675,699,308	2,675,699,308	0	0	△ 38,823,692	100.0
増減	376,934,000	376,552,916	376,552,916	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(法人市民税還付分)1,770,545,600円(構成比率58.0%)、財政調整基金繰入金(ふるさと納税等分)1,255,309,000円(同41.1%)、公共用地取得事業特別会計繰入金12,602,637円(同0.4%)、久保奨学金基金繰入金9,702,000円(同0.3%)、久保子どもの未来応援基金繰入金3,346,288円(同0.1%)である。

第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	4,388,742,867	4,388,742,887	4,388,742,887	0	0	20	100.0
元	3,975,866,377	3,975,866,991	3,975,866,991	0	0	614	100.0
増減	412,876,490	412,875,896	412,875,896	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、前年度繰越金3,727,884,020円(構成比率84.9%)、繰越明許費648,942,665円(同14.8%)、継続費通次繰越11,916,202円(同0.3%)である。

第85款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	3,801,304,000	4,271,815,086	3,868,153,473	9,913,032	393,748,581	66,849,473	90.6
元	3,949,657,000	4,366,204,934	4,034,877,059	0	331,327,875	85,220,059	92.4
増減	△ 148,353,000	△ 94,389,848	△ 166,723,586	9,913,032	62,420,706	—	△ 1.8

収入済額の主なものは、中小企業融資制度預託金元金収入1,700,000,000円(構成比率43.9%)、学校給食費(小学校・現年分)385,862,250円(同10.0%)、愛川町ごみ処理受入金204,125,680円(同5.3%)、学校給食費(中学校・現年分)193,825,150円(同5.0%)、消防広域化経費負担金131,564,723円(同3.4%)である。

不納欠損額は、すべて生活保護費返還金(滞納繰越分)である。

収入未済額の主なものは、地域改善事業住宅新築等資金貸付金元利収入269,736,847円(構成比率68.5%)、生活保護費返還金(滞納繰越分)56,725,605円(同14.4%)、生活保護費返還金25,838,520円(同6.6%)、学校給食費(小学校・滞納繰越分)17,295,030円(同4.4%)、学校給食費(中学校・滞納繰越分)11,542,130円(同2.9%)である。

第90款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	10,322,400,000	8,118,400,000	8,118,400,000	0	0	△ 2,204,000,000	100.0
元	10,319,300,000	6,939,100,000	6,939,100,000	0	0	△ 3,380,200,000	100.0
増減	3,100,000	1,179,300,000	1,179,300,000	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債4,419,200,000円(構成比率54.4%)、本厚木駅南口地区市街地再開発事業債778,700,000円(同9.6%)、酒井土地地区画整理推進事業債612,700,000円(同7.5%)、中学校整備事業債381,400,000円(同4.7%)、消防施設整備事業債333,600,000円(同4.1%)である。

市債の本年度末現在高は、55,785,221,709円で、前年度末現在高52,576,621,966円より3,208,599,743円(6.1%)増加している。

市債の借入先及び目的別一覧表

1 借入先別

(単位：円)

借入先	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 元金償還金額	令和2年度末 現在高
財務省関東財務局	14,302,005,169	515,400,000	1,399,458,740	13,417,946,429
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援 機構	3,926,096,208	0	671,386,793	3,254,709,415
神奈川県	4,797,359,688	736,500,000	336,373,256	5,197,486,432
神奈川県市町村 職員共済組合	403,862,500	101,100,000	39,512,500	465,450,000
地方公共団体 金融機構	2,341,512,185	11,600,000	146,871,814	2,206,240,371
神奈川県市町村 振興協会	1,806,008,300	243,000,000	130,104,626	1,918,903,674
全国市有物件 災害共済会	110,160,804	7,900,000	27,867,155	90,193,649
市中銀行等	24,889,617,112	6,502,900,000	2,158,225,373	29,234,291,739
合計	52,576,621,966	8,118,400,000	4,909,800,257	55,785,221,709

2 目的別

(単位：円)

目 的 別	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 発 行 額	令和2年度 元金償還金額	令和2年度末 現 在 高
総 務 債	479,403,469	254,600,000	51,232,671	682,770,798
民 生 債	1,524,471,413	70,500,000	136,847,504	1,458,123,909
衛 生 債	1,795,540,030	98,100,000	601,168,199	1,292,471,831
農 林 債	667,491,436	140,500,000	77,215,374	730,776,062
商 工 債	339,285,555	64,100,000	7,438,996	395,946,559
土 木 債	25,137,384,406	6,451,600,000	1,583,654,279	30,005,330,127
公 営 住 宅 債	1,606,737,396	35,800,000	95,239,225	1,547,298,171
消 防 債	1,154,097,447	345,200,000	166,288,000	1,333,009,447
教 育 債	8,552,219,789	658,000,000	707,761,350	8,502,458,439
減 収 補 て ん 債	1,249,060,874	0	115,129,881	1,133,930,993
減 税 補 て ん 債	746,037,587	0	208,154,060	537,883,527
臨 時 財 政 対 策 債	8,074,271,711	0	971,983,442	7,102,288,269
調 整 債	1,250,620,853	0	187,687,276	1,062,933,577
合 計	52,576,621,966	8,118,400,000	4,909,800,257	55,785,221,709

(イ) 歳出

歳出状況一覧表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	125,445,713,437	118,561,628,437	846,987,276	1,741,985,701	0	4,295,112,023	94.5
元	98,235,308,377	90,012,595,738	568,950,202	3,775,462,235	0	3,878,300,202	91.6
増減	27,210,405,060	28,549,032,699	278,037,074	△ 2,033,476,534	0	416,811,821	2.9

第5款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	449,980,000	432,893,028	0	17,086,972	96.2
元	460,929,000	440,196,296	0	20,732,704	95.5
増減	△ 10,949,000	△ 7,303,268	0	△ 3,645,732	0.7

第10款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,700,932,217	14,082,904,845	131,175,750	486,851,622	95.8
元	12,804,689,168	12,034,428,331	23,283,000	746,977,837	94.0
増減	1,896,243,049	2,048,476,514	107,892,750	△ 260,126,215	1.8

支出済額の主なものは、財政調整基金等への積立金5,364,114,558円(構成比率38.1%)、ふるさと納税推進事業費等の委託料1,251,128,847円(同8.9%)、基幹系情報システム運営事業費等の使用料及び賃借料964,410,539円(同6.8%)である。

なお、翌年度繰越額は、オリンピック・パラリンピック支援推進事業費、キャッシュレス決済導入事業費、セーフコミュニティ推進事業費、戸籍住民基本台帳等事務費の繰越明許費131,175,750円である。

第15款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	58,606,651,392	57,089,377,048	100,000,000	1,417,274,344	97.4
元	34,524,477,000	33,708,751,017	5,942,472	809,783,511	97.6
増減	24,082,174,392	23,380,626,031	94,057,528	607,490,833	△ 0.2

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費等の負担金、補助及び交付金28,341,861,661円(構成比率49.6%)、生活保護費支給事業費等の扶助費16,738,492,706円(同29.3%)、介護保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金4,352,950,339円(同7.6%)である。

なお、翌年度繰越額は、介護老人保健施設建設事業補助金の繰越明許費100,000,000円である。

第20款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	10,440,800,000	9,945,520,195	71,148,000	424,131,805	95.3
元	11,189,993,200	10,853,279,817	0	336,713,383	97.0
増減	△ 749,193,200	△ 907,759,622	71,148,000	87,418,422	△ 1.7

支出済額の主なものは、ごみ減量化・資源化推進事業費等の委託料4,244,727,934円(構成比率42.7%)、病院事業会計負担金(収益的収支)等の負担金、補助及び交付金2,508,225,426円(同25.2%)、一般廃棄物処理施設建設基金等への積立金1,107,510,660円(同11.1%)である。

なお、翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、資源化センター維持補修事業費の繰越明許費71,148,000円である。

第25款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	377,236,000	370,445,021	0	6,790,979	98.2
元	267,845,000	262,407,661	0	5,437,339	98.0
増減	109,391,000	108,037,360	0	1,353,640	0.2

支出済額の主なものは、学生就労等支援補助金等の負担金、補助及び交付金181,199,500円(構成比率48.9%)、勤労者生活資金預託金等の貸付金170,000,000円(同45.9%)、若者・女性雇用拡大事業費等の委託料3,346,977円(同0.9%)である。

第30款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	901,957,000	807,861,008	0	94,095,992	89.6
元	917,388,000	657,145,142	191,667,000	68,575,858	71.6
増減	△ 15,431,000	150,715,866	△ 191,667,000	25,520,134	18.0

支出済額の主なものは、農業水利施設改修事業費等の工事請負費238,001,452円(構成比率29.5%)、小沢地区農業水利施設予防保全事業負担金等の負担金、補助及び交付金155,669,053円(同19.3%)、農業水利施設改修事業費等の委託料112,666,371円(同13.9%)である。

第35款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,334,869,570	4,977,354,027	184,553,690	172,961,853	93.3
元	3,571,617,060	3,178,980,372	94,941,570	297,695,118	89.0
増減	1,763,252,510	1,798,373,655	89,612,120	△ 124,733,265	4.3

支出済額の主なものは、中小企業応援交付金等の負担金、補助及び交付金2,493,762,997円(構成比率50.1%)、中小企業融資制度預託金の貸付金1,700,000,000円(同34.2%)、アミューあつぎ維持管理事業費等の委託料334,513,037円(同6.7%)である。

なお、翌年度繰越額は、中小企業応援交付金、観光復興支援事業費の繰越明許費184,553,690円である。

第40款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	15,358,449,831	13,089,607,291	1,676,936,157	591,906,383	85.2
元	15,732,490,519	11,716,521,373	3,111,516,831	904,452,315	74.5
増減	△ 374,040,688	1,373,085,918	△ 1,434,580,674	△ 312,545,932	10.7

支出済額の主なものは、厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)等の工事請負費4,476,923,258円(構成比率34.2%)、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費等の負担金、補助及び交付金3,546,309,383円(同27.1%)、道路施設維持管理事業費等の委託料1,766,551,868円(同13.5%)である。

なお、翌年度繰越額は、道路整備用地取得事業費、街路用地取得事業費等の繰越明許費874,133,261円、厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)、厚木環状3号線(第4工区)街路整備事業費(継続費)、森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費(継続費)の継続費逓次繰越802,802,896円である。

第45款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,592,867,000	3,401,467,737	64,684,380	126,714,883	94.7
元	3,310,716,943	3,119,042,897	57,539,000	134,135,046	94.2
増減	282,150,057	282,424,840	7,145,380	△ 7,420,163	0.5

支出済額の主なものは、相川分署新築事業費(継続費)等の工事請負費336,264,699円(構成比率9.9%)、防災備蓄品整備事業費等の需用費312,386,880円(同9.2%)、通信指令関係事業費等の委託料144,166,232円(同4.2%)である。

なお、翌年度繰越額は、南毛利分署新築事業費(継続費)、相川分署新築事業費(継続費)の継続費通次繰越44,184,380円、オールハザードマップ等作成事業費、地区別防災マップ作成事業費の繰越明許費20,500,000円である。

第50款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	10,298,921,564	9,192,402,218	360,475,000	746,044,346	89.3
元	9,686,453,344	8,420,669,605	859,522,564	406,261,175	86.9
増減	612,468,220	771,732,613	△ 499,047,564	339,783,171	2.4

支出済額の主なものは、小学校G I G Aスクール端末等整備事業費等の委託料2,834,478,569円(構成比率30.8%)、小学校給食調理経費等の需用費 2,161,404,163円(同23.5%)、中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)等の工事請負費811,022,900円(同8.8%)である。

なお、翌年度繰越額は、小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)、中学校校庭整備事業費(その2)、小学校維持補修事業費、中学校災害対策事業費等の繰越明許費360,475,000円である。

第60款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	5,306,391,000	5,171,796,019	0	134,594,981	97.5
元	5,717,323,000	5,621,173,227	0	96,149,773	98.3
増減	△ 410,932,000	△ 449,377,208	0	38,445,208	△ 0.8

支出済額の内訳は、市債元金償還金4,909,800,257円(構成比率94.9%)、市債利子261,964,321円(同5.1%)、一時借入金利子31,441円(同0.0%)である。

第70款 予備費

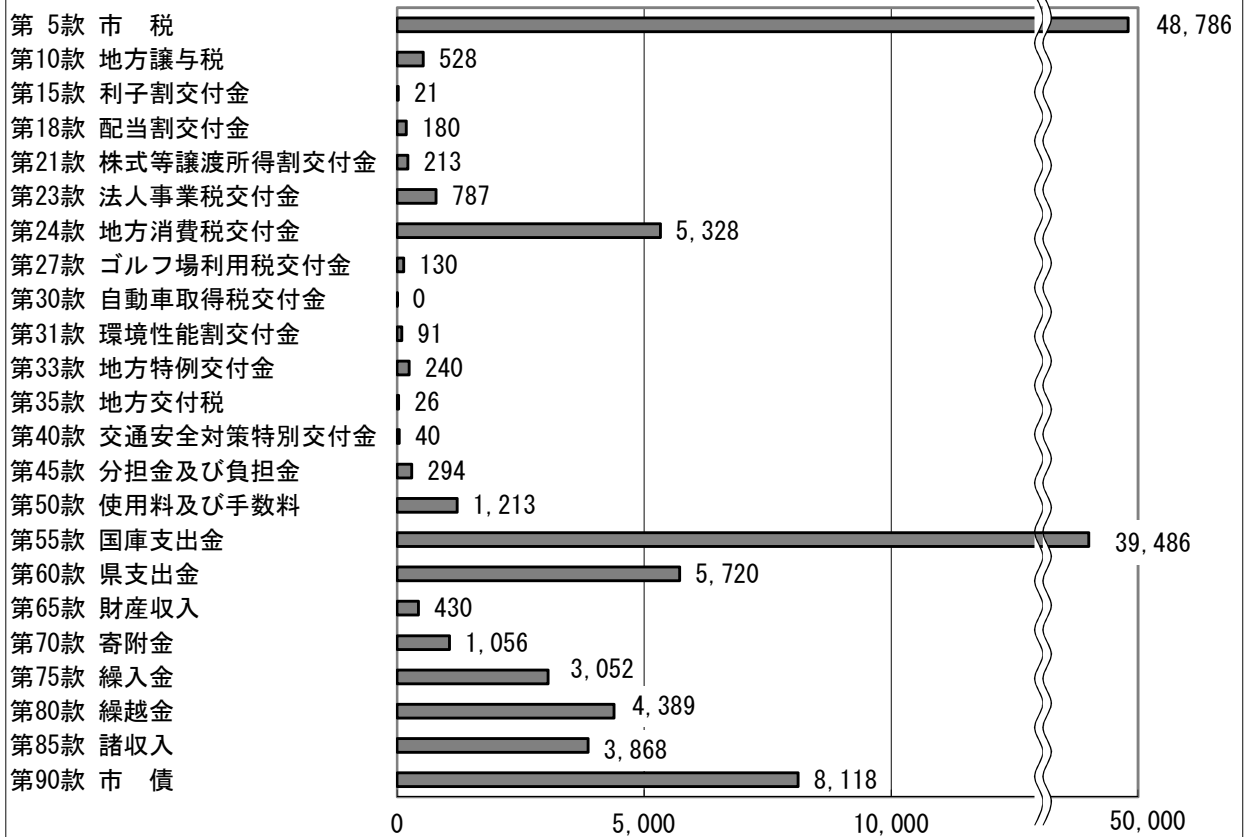
(単位：円・%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	当初予算額に対する充用額の割合
2	100,000,000	0	23,342,137	76,657,863	23.3
元	100,000,000	0	48,613,857	51,386,143	48.6
増減	0	0	△ 25,271,720	25,271,720	△ 25.3

充用額の内訳は、総務費の需用費等6,296,217円(構成比率27.0%)、消防費の需用費5,610,000円(同24.0%)、教育費の需用費4,719,000円(同20.2%)、民生費の扶助費等4,439,920円(同19.0%)、土木費の需用費2,277,000円(同9.8%)である。

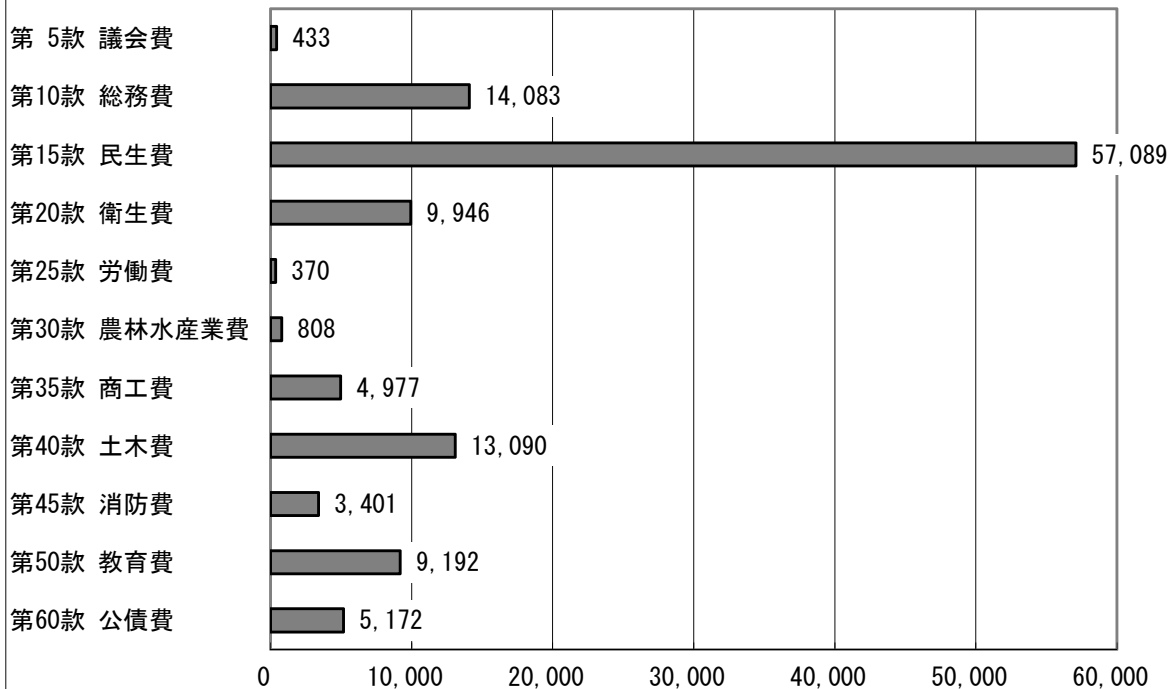
款別歳入状況

(百万円)



款別歳出状況

(百万円)



(2) 特別会計

ア 総論

(ア) 決算収支の状況

特別会計は、公共用地取得事業特別会計をはじめとする4特別会計である。

特別会計の決算総額は、歳入40,582,824,395円、歳出40,137,683,721円で、歳入歳出差引額は445,140,674円となり、翌年度へ繰り越すべき財源13,261,087円を差し引いた実質収支額は431,879,587円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が795,141,721円(1.9%)、歳出が563,716,997円(1.4%)減少している。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、244,664,940円の赤字となっている。

決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D)
公共用地取得事業	1,468,144,240	1,468,080,403	63,837	63,837	0
後期高齢者医療事業	3,107,215,782	3,069,658,197	37,557,585	0	37,557,585
国民健康保険事業	21,142,740,887	20,962,323,229	180,417,658	13,197,250	167,220,408
介護保険事業	14,864,723,486	14,637,621,892	227,101,594	0	227,101,594
合計	40,582,824,395	40,137,683,721	445,140,674	13,261,087	431,879,587

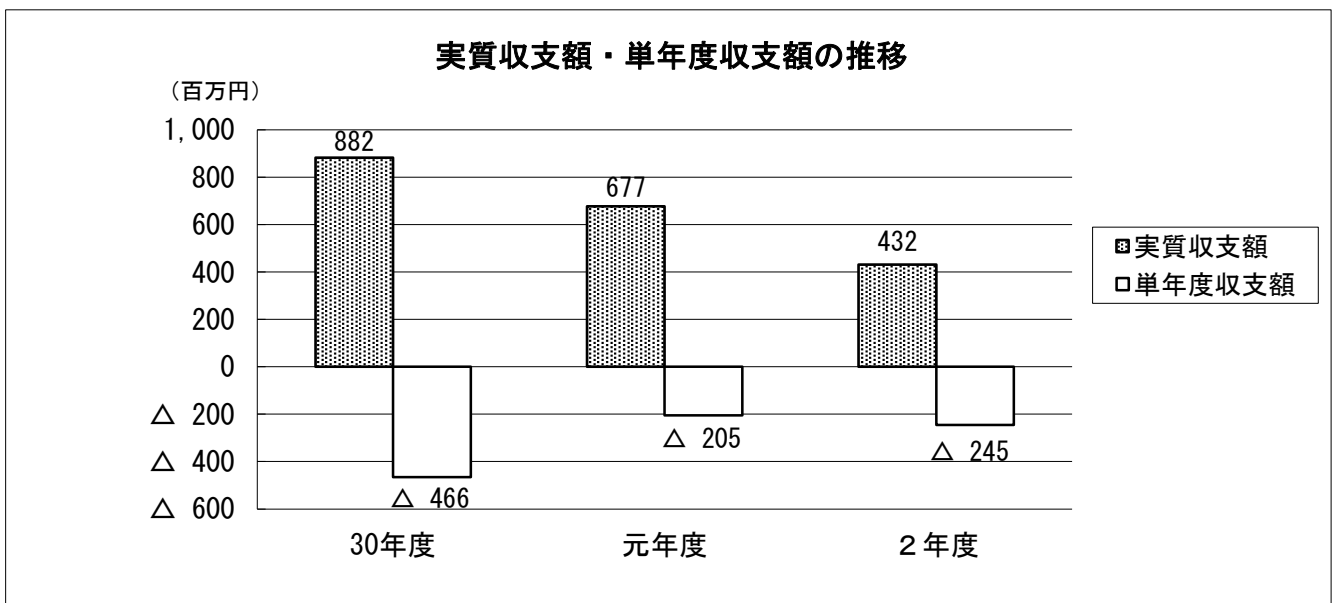
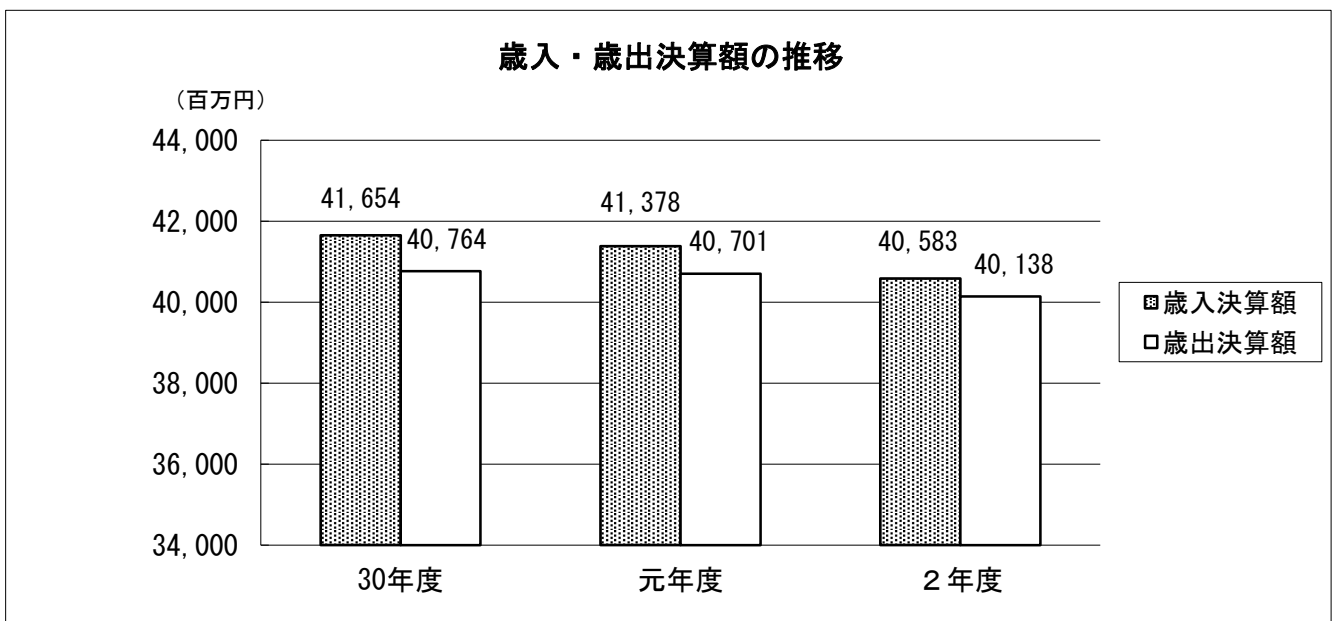
なお、公共下水道事業特別会計は令和2年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計へ移行した。

特別会計決算の推移

特別会計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	年 度	年 度			対前年度比率及び増減 (2/元)	
		30年度	元年度	2年度		
予 算 現 額 (A)		42,368,768,762	42,006,652,738	41,197,121,871	98.1	△ 809,530,867
歳 入 決 算 額 (B)		41,653,733,628	41,377,966,116	40,582,824,395	98.1	△ 795,141,721
歳 出 決 算 額 (C)		40,763,932,632	40,701,400,718	40,137,683,721	98.6	△ 563,716,997
歳入歳出差引額(形式収支)(D)		889,800,996	676,565,398	445,140,674	65.8	△ 231,424,724
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		8,016,738	20,871	13,261,087	63,538.3	13,240,216
実 質 収 支 額(D-E) (F)		881,784,258	676,544,527	431,879,587	63.8	△ 244,664,940
単 年 度 収 支 額 (G)		△ 466,064,662	△ 205,239,731	△ 244,664,940	—	—

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。



一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は、次表のとおりである。

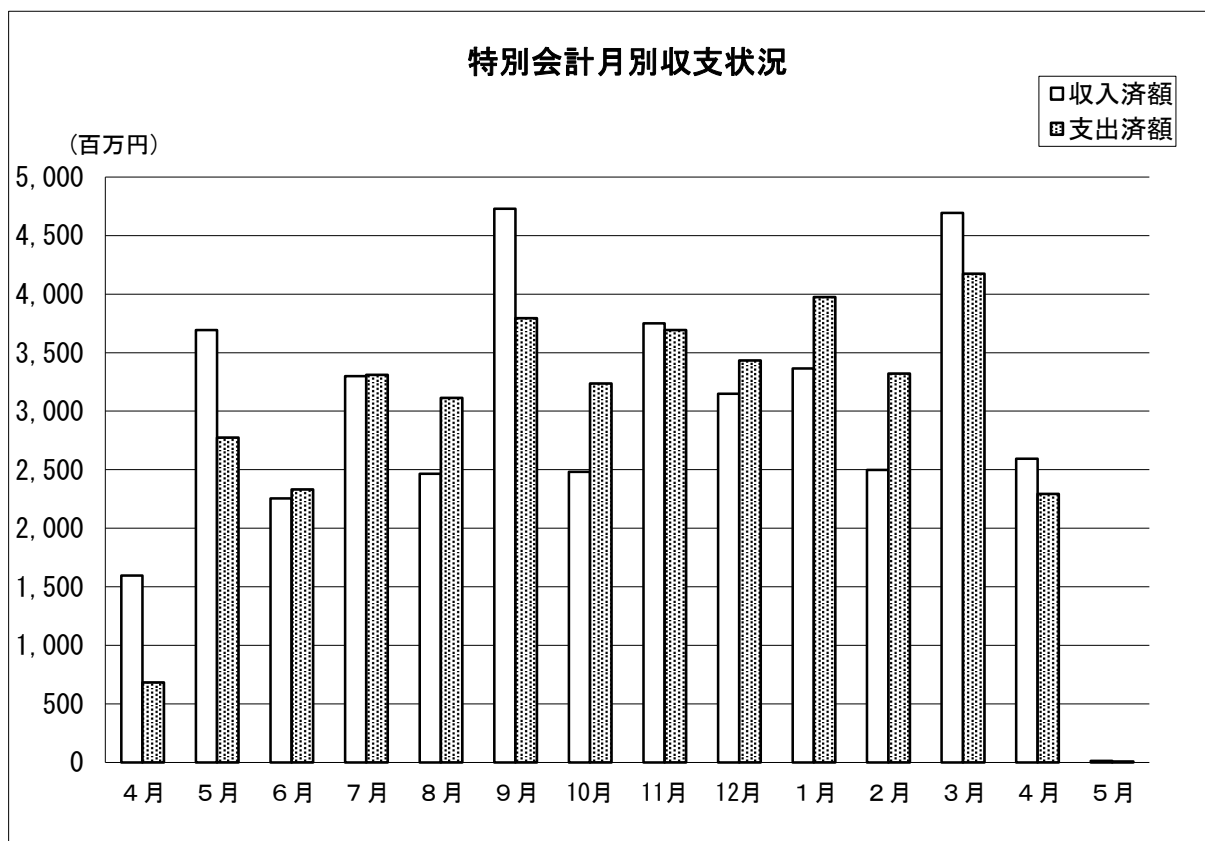
(単位：円・%)

区分 会計別	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 入 額	一般会計 依存度	繰 入 額	一般会計 依存度	増 減	依存度比 率の増減
公共用地取得事業	140,825,802	9.4	96,423,369	6.6	△ 44,402,433	△ 2.8
後期高齢者医療事業	485,102,637	17.1	526,328,689	16.9	41,226,052	△ 0.2
国民健康保険事業	2,020,699,098	9.0	1,636,870,650	7.7	△ 383,828,448	△ 1.3
介護保険事業	2,055,020,000	14.2	2,189,751,000	14.7	134,731,000	0.5
合 計	4,701,647,537	11.4	4,449,373,708	11.0	△ 252,273,829	△ 0.4

(イ) 特別会計月別収支状況

月別収入・支出の状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	収入 済 額	構成比率	支出 済 額	構成比率	
4月	1,596,437,076	3.9	682,503,811	1.7	
5月	3,692,714,692	9.1	2,774,127,451	6.9	
6月	2,256,187,889	5.6	2,332,055,224	5.8	
7月	3,300,309,734	8.1	3,309,409,165	8.2	
8月	2,464,424,699	6.1	3,113,622,697	7.8	
9月	4,729,086,470	11.7	3,793,550,468	9.4	
10月	2,482,735,797	6.1	3,236,103,521	8.1	
11月	3,750,357,053	9.2	3,691,673,805	9.2	
12月	3,148,973,422	7.8	3,433,311,492	8.6	
1月	3,365,270,577	8.3	3,974,561,370	9.9	
2月	2,496,512,954	6.1	3,322,210,403	8.3	
3月	4,693,130,149	11.6	4,174,481,515	10.4	
出納 整理 期間	4月	2,593,404,153	6.4	2,293,041,770	5.7
	5月	13,279,730	0.0	7,031,029	0.0
合 計	40,582,824,395	100.0	40,137,683,721	100.0	



イ 各 論

(ア) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	1,579,891,871	1,468,144,240	1,468,144,240	0	0	△ 111,747,631	100.0
元	1,510,265,738	1,495,842,540	1,495,842,540	0	0	△ 14,423,198	100.0
増減	69,626,133	△ 27,698,300	△ 27,698,300	0	0	—	0.0

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	1,579,891,871	1,468,080,403	111,663,837	147,631	92.9
元	1,510,265,738	1,495,821,669	12,720,871	1,723,198	99.0
増減	69,626,133	△ 27,741,266	98,942,966	△ 1,575,567	△ 6.1

収入済額から支出済額を差し引いた額は、63,837円である。

収入済額の内訳は、市債871,700,000円(構成比率59.4%)、財産収入487,397,363円(同33.2%)、一般会計からの繰入金96,423,369円(同6.6%)、諸収入12,602,637円(同0.8%)、繰越金20,871円(同0.0%)である。

支出済額の内訳は、公共用地先行取得事業費873,138,740円(構成比率59.5%)、公債費582,339,026円(同39.7%)、一般会計への繰出金12,602,637円(同0.8%)である。

翌年度繰越額は、厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)の繰越明許費111,662,859円、厚木環状2号線用地取得事業費(継続費)の継続費通次繰越978円である。

なお、地方債の本年度末現在高は、2,783,188,101円で、前年度末現在高2,490,682,314円より292,505,787円(11.7%)増加している。

(イ) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	3,213,120,000	3,128,115,887	3,107,215,782	2,897,710	18,002,395	△ 105,904,218	99.3
元	2,839,468,000	2,861,589,374	2,840,377,580	2,753,887	18,457,907	909,580	99.3
増減	373,652,000	266,526,513	266,838,202	143,823	△ 455,512	—	0.0

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,213,120,000	3,069,658,197	0	143,461,803	95.5
元	2,839,468,000	2,803,250,076	0	36,217,924	98.7
増減	373,652,000	266,408,121	0	107,243,879	△ 3.2

収入済額から支出済額を差し引いた額は、37,557,585円である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料2,539,013,852円(構成比率81.7%)、一般会計からの繰入金526,328,689円(同16.9%)、繰越金37,127,504円(同1.2%)、諸収入4,699,879円(同0.2%)、財産収入45,858円(同0.0%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金2,885,288,453円(構成比率94.0%)、保健事業費107,041,063円(同3.5%)、総務費72,804,408円(同2.4%)、諸支出金4,524,273円(同0.1%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	2	2,541,356,200	2,531,902,864	99.6	0	9,453,336
	元	2,313,693,730	2,303,453,729	99.6	0	10,240,001
	30	2,157,927,210	2,149,284,520	99.6	0	8,642,690
滞納繰越分	2	18,557,757	7,110,988	38.3	2,897,710	8,549,059
	元	17,428,658	6,456,865	37.0	2,753,887	8,217,906
	30	18,812,249	7,726,821	41.1	1,991,120	9,094,308
合計	2	2,559,913,957	2,539,013,852	99.2	2,897,710	18,002,395
	元	2,331,122,388	2,309,910,594	99.1	2,753,887	18,457,907
	30	2,176,739,459	2,157,011,341	99.1	1,991,120	17,736,998

本年度の収入済額は、前年度より229,103,258円(9.9%)増加している。
 収納率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

被保険者数の状況

被保険者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：人・%)

区分	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数 (年度末現在)	25,257	26,468	27,161	693	2.6

(ウ) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	21,520,556,000	21,909,939,805	21,142,740,887	56,169,628	711,029,290	△ 377,815,113	96.5
元	22,853,846,000	23,476,056,342	22,588,894,115	111,521,108	775,641,119	△ 264,951,885	96.2
増減	△ 1,333,290,000	△ 1,566,116,537	△ 1,446,153,228	△ 55,351,480	△ 64,611,829	—	0.3

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	21,520,556,000	20,962,323,229	13,197,250	545,035,521	97.4
元	22,853,846,000	22,434,019,655	0	419,826,345	98.2
増減	△ 1,333,290,000	△ 1,471,696,426	13,197,250	125,209,176	△ 0.8

収入済額から支出済額を差し引いた額は、180,417,658円である。

収入済額の主なものは、県支出金14,226,009,441円(構成比率67.3%)、国民健康保険料4,960,347,243円(同23.5%)、一般会計からの繰入金1,636,870,650円(同7.7%)、繰越金154,874,460円(同0.7%)、諸収入97,430,414円(同0.5%)である。

不納欠損額は、すべて国民健康保険料である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料707,118,476円(構成比率99.4%)、諸収入3,910,814円(同0.6%)である。

支出済額の内訳は、保険給付費14,017,116,156円(構成比率66.9%)、国民健康保険事業費納付金6,380,214,818円(同30.4%)、総務費322,002,326円(同1.5%)、保健事業費184,476,492円(同0.9%)、基金積立金34,042,471円(同0.2%)、諸支出金24,470,966円(同0.1%)である。

翌年度繰越額は、国保事務費の繰越明許費13,197,250円である。

国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	2	4,966,969,000	4,671,643,159	94.1	42,800	295,283,041
	元	5,058,530,800	4,727,883,629	93.5	5,000	330,642,171
	30	5,240,541,800	4,834,375,872	92.2	0	406,165,928
滞納繰越分	2	756,666,347	288,704,084	38.2	56,126,828	411,835,435
	元	957,968,566	404,685,258	42.2	111,516,108	441,767,200
	30	1,171,086,147	365,187,861	31.2	225,932,048	579,966,238
合計	2	5,723,635,347	4,960,347,243	86.7	56,169,628	707,118,476
	元	6,016,499,366	5,132,568,887	85.3	111,521,108	772,409,371
	30	6,411,627,947	5,199,563,733	81.1	225,932,048	986,132,166

本年度の収入済額は、前年度より172,221,644円(3.4%)減少している。

収納率は、前年度より1.4ポイント上昇している。

被保険者数等の状況

被保険者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・件・%)

区分	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数 (年度平均)	52,966	50,176	48,736	△ 1,440	△ 2.9
給付件数	858,638	823,071	722,203	△ 100,868	△ 12.3

(エ) 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
2	14,883,554,000	14,913,614,392	14,864,723,486	6,555,955	42,334,951	△ 18,830,514	99.7
元	14,803,073,000	14,507,825,502	14,452,851,881	7,797,334	47,176,287	△ 350,221,119	99.6
増減	80,481,000	405,788,890	411,871,605	△ 1,241,379	△ 4,841,336	—	0.1

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,883,554,000	14,637,621,892	0	245,932,108	98.3
元	14,803,073,000	13,968,309,318	0	834,763,682	94.4
増減	80,481,000	669,312,574	0	△ 588,831,574	3.9

収入済額から支出済額を差し引いた額は、227,101,594円である。

収入済額の主なものは、介護保険料3,827,217,398円(構成比率25.7%)、支払基金交付金3,650,867,917円(同24.6%)、国庫支出金2,686,224,506円(同18.1%)、一般会計からの繰入金2,189,751,000円(同14.7%)、県支出金1,989,583,378円(同13.4%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて介護保険料である。

支出済額の内訳は、保険給付費13,130,407,688円(構成比率89.7%)、地域支援事業費701,303,339円(同4.8%)、基金積立金367,841,000円(同2.5%)、総務費292,655,120円(同2.0%)、諸支出金145,414,745円(同1.0%)である。

介護保険料収納状況

第1号被保険者保険料の収納状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	2	3,829,000,304	3,810,141,360	99.5	41,533	18,817,411
	元	3,842,416,798	3,820,863,545	99.4	0	21,553,253
	30	3,847,919,800	3,824,457,708	99.4	0	23,462,092
滞納繰越分	2	47,108,000	17,076,038	36.2	6,514,422	23,517,540
	元	57,612,000	24,191,632	42.0	7,797,334	25,623,034
	30	69,181,257	22,254,925	32.2	12,718,266	34,208,066
合計	2	3,876,108,304	3,827,217,398	98.7	6,555,955	42,334,951
	元	3,900,028,798	3,845,055,177	98.6	7,797,334	47,176,287
	30	3,917,101,057	3,846,712,633	98.2	12,718,266	57,670,158

本年度の収入済額は、前年度より17,837,779円(0.5%)減少している。
 収納率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

要介護(要支援)認定者数等の状況

要介護(要支援)認定者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・件・%)

区分	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数 (年度末現在)	56,177	57,218	57,906	688	1.2
要介護(要支援) 認定者数 (年度末現在)	7,962	8,221	8,528	307	3.7
審査・支払件数	200,543	210,342	221,269	10,927	5.2
給付件数 (請求)	242,284	255,841	270,615	14,774	5.8

6 実質収支の状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	5,435,438,832	31,083,276	603,019,701	0	4,801,335,855
特別会計	445,140,674	978	13,260,109	0	431,879,587
公共用地取得事業	63,837	978	62,859	0	0
後期高齢者医療事業	37,557,585	0	0	0	37,557,585
国民健康保険事業	180,417,658	0	13,197,250	0	167,220,408
介護保険事業	227,101,594	0	0	0	227,101,594
合計	5,880,579,506	31,084,254	616,279,810	0	5,233,215,442

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、前年度実質収支額4,404,428,547円と比較すると828,786,895円(18.8%)増加している。

一般会計をみると、実質収支額は、前年度実質収支額3,727,884,020円より1,073,451,835円(28.8%)増加している。

特別会計をみると、実質収支額は、前年度実質収支額676,544,527円より244,664,940円(36.2%)減少している。

7 財産の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	4,078,699.74	△ 3,248.57	4,075,451.17
	建 物 (㎡)	571,564.86	△ 3,298.10	568,266.76
	物 権 (㎡)	147.09	0	147.09
	有価証券 (円)	53,779,900	0	53,779,900
	出資による権利 (円)	1,018,130,218	△ 7,830,000	1,010,300,218
物 品 (件)		1,126	△ 7	1,119
基 金 (円)		22,566,063,214	3,874,908,421	26,440,971,635

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると3,248.57㎡減少している。

建物の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると3,298.1㎡減少している。

これは、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴う妻田ポンプ場の減少などである。

イ 物権（地上権）

決算年度末現在高は147.09㎡で、前年度と同様である。

ウ 有価証券

決算年度末現在高は53,779,900円で、前年度と同様である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると7,830,000円減少している。

これは、公益財団法人神奈川県下水道公社への出資金について、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴う減少である。

(2) 物 品

取得価格が100万円以上の物品は、決算年度末現在1,119件で、前年度末と比較すると7件減少している。

これは、車両類4件、雑器具類4件等25件が増加したものの、車両類12件、箱類6件等32件が減少したものである。

(3) 基金

ア 資金積立基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現金	11,043,976,927	△ 1,675,597,588	9,368,379,339
	有価証券	2,629,264,752	3,268,534,448	5,897,799,200
	合計	13,673,241,679	1,592,936,860	15,266,178,539
国民健康保険事業基金	現金	868,924,273	34,042,471	902,966,744
社 会 福 祉 基 金	現金	154,325,418	0	154,325,418
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	合計	204,325,418	0	204,325,418
地方改善住宅新築等資金 借入金償還準備基金	現金	8,039,000	0	8,039,000
国 際 交 流 基 金	現金	13,853,289	202,408	14,055,697
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	合計	63,853,289	202,408	64,055,697
和田傳文学基金	現金	5,612,012	0	5,612,012
みどりの基金	現金	176,886,702	29,377	176,916,079
松川サク工業振興基金	現金	7,461,987	△ 248,761	7,213,226
文化芸術振興基金	現金	1,218,353	0	1,218,353
スポーツ振興基金	現金	3,688,779	0	3,688,779
庁 舎 建 設 等 基 金	現金	154,607,270	841,476,836	996,084,106
	有価証券	4,131,070,943	△ 94,874,543	4,036,196,400
	合計	4,285,678,213	746,602,293	5,032,280,506
介護保険事業基金	現金	2,149,220,990	367,841,000	2,517,061,990
一般廃棄物処理施設建設 基金	現金	916,437,300	200,192,651	1,116,629,951
	有価証券	0	900,000,000	900,000,000
	合計	916,437,300	1,100,192,651	2,016,629,951
S E L 教育基金	現金	2,073,409	△ 447,594	1,625,815
災害対策基金	現金	8,667,655	87	8,667,742
市民協働推進基金	現金	457,835	50,092	507,927
久保奨学金基金	現金	91,834,317	29,892,776	121,727,093
里地里山保全等促進基金	現金	4,855,080	7,318,009	12,173,089
久保子どもの未来応援 基金	現金	92,987,923	△ 3,503,248	89,484,675
小 計	現金	15,705,128,519	△ 198,751,484	15,506,377,035
	有価証券	6,860,335,695	4,073,659,905	10,933,995,600
合 計		22,565,464,214	3,874,908,421	26,440,372,635

令和元年度出納整理期間中の一般会計からの積立額（財政調整基金） 32,361,000

令和元年度出納整理期間中の一般会計への繰入額（久保子どもの未来応援基金） △170,691

令和2年度出納整理期間中の一般会計からの積立額（財政調整基金） 30,779,305

資金積立基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高より3,874,908,421円(17.2%)増加している。

イ 定額資金運用基金

基金のうち定額資金運用基金の内訳は、次表のとおりである。 (単位：円)

基金の種類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出産費用貸付基金	599,000	0	599,000

8 基金運用状況（定額資金運用基金）

地方自治法第241条第1項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

(1) 出産費用貸付基金

(単位：円)

区分	年度	前年度末 現在高	本年度運用状況		決算年度末 現在高
			増	減	
現金		449,000	4	4	449,000
貸付金		150,000	0	0	150,000
合計		599,000	4	4	599,000

本基金は、市内に住所を有するなど一定の要件を満たす者が出産した場合において、その世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、当該世帯に貸し付けるためのものである。

定額資金運用基金の決算年度末現在高は599,000円で、前年度と同様である。

む す び

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の決算収支は、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額が5,233,215,442円、単年度収支828,786,895円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は123,997,067,269円で、前年度と比較すると、29,595,728,644円、率で31.4ポイント増加した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加によるものである。なお、財源の根幹をなす市税については201,234,582円、率で0.4ポイントの増加となり、これは主に固定資産税、個人市民税の増加によるものである。

また、歳出決算額は118,561,628,437円となり、28,549,032,699円、率で31.7ポイント増加した。主な要因は、歳入と同じく新型コロナウイルス感染症対策により、民生費、商工費が増加したことによるものである。

次に、財政指数を見てみると、自主財源については、分担金及び負担金、諸収入などが減少しているが、繰越金、繰入金などが増加したことから、前年度と比較すると、590,505,658円、率で0.9ポイント増加した。一方、依存財源については、地方特例交付金、自動車取得税交付金などが減少しているが、国庫支出金、市債などが増加したことから、前年度と比較すると、29,005,222,986円、率で90.9ポイント増加した。この結果、自主財源比率は50.9%となり、前年度に比べ15.3ポイント低下した。

経常収支比率については、83.5%となり、前年度と比較すると5.8ポイント低下しているが、義務的経費である人件費、扶助費が増加していることから、引き続き財政構造の弾力性の確保について留意する必要がある。

財政状況については、財政の運営状況を判断する指標である実質収支比率は、前年度と比較すると、1.7ポイント上昇し9.1%となった。(財政力指数は1.264となっており、自治体の財源不足を補うため、国が交付する地方交付税(普通交付税)が57年連続不交付となっている。)

また、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備えるための財政調整基金は、1,592,936,860円増加し、残高15,266,178,539円となり、将来の施設整備のための庁舎建設等基金、一般廃棄物処理施設建設基金も積み増しされており、健全化判断比率については、各比率とも早期健全化基準を下回るなど、本市の財政の健全性は保たれているといえる。

現在、我が国の経済は、令和3年7月内閣府「月例経済報告」において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とされている。

また、我々を取り巻く生活環境は、昨今の感染症の脅威に加え、激甚化する災害や地球温暖化、少子高齢化の進展など、誰もが経験したことの無い厳しい局面

を迎えている。

こうした様々な課題に対応すべく、令和3年度から、本市が目指す将来都市像を「自分らしさ輝く 希望と幸せあふれる 元気なまち あつぎ」とし、「第10次総合計画」がスタートした。第1期基本計画では、中長期的な視点として「地域包括ケア社会の実現」、「SDGsの達成」、重点項目として「安心・安全に暮らせるまち」、「誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができるまち」、「デジタル化の推進及び自然環境と共生した持続可能なまち」を位置付け、「命、財産を守り抜くまち」のほか、六つのまちづくりのビジョンを達成するため各施策が進められる。

今後も、職員一人一人が本市を取り巻く現状と課題を認識し、一丸となって、適正でより効果的・効率的な行財政運営に努められるよう望むものである。

参 考 资 料

1 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	
5 市 税	47,943,529,000	38.2	49,292,402,486	39.4	102.8	48,785,571,061	
10 地 方 譲 与 税	522,000,000	0.4	528,081,000	0.4	101.2	528,081,000	
15 利 子 割 交 付 金	41,000,000	0.0	21,345,000	0.0	52.1	21,345,000	
18 配 当 割 交 付 金	179,000,000	0.2	180,345,000	0.2	100.8	180,345,000	
21 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,000,000	0.1	213,323,000	0.2	149.2	213,323,000	
23 法 人 事 業 税 交 付 金	292,319,000	0.2	787,078,000	0.6	269.3	787,078,000	
24 地 方 消 費 税 交 付 金	5,240,000,000	4.2	5,328,455,000	4.3	101.7	5,328,455,000	
27 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000,000	0.1	129,861,168	0.1	93.4	129,861,168	
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	42,428	0.0	—	42,428	
31 環 境 性 能 割 交 付 金	153,495,000	0.1	90,719,590	0.1	59.1	90,719,590	
33 地 方 特 例 交 付 金	209,000,000	0.2	239,592,000	0.2	114.6	239,592,000	
35 地 方 交 付 税	30,000,000	0.0	26,356,000	0.0	87.9	26,356,000	
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000,000	0.0	40,314,000	0.0	106.1	40,314,000	
45 分 担 金 及 び 負 担 金	309,349,000	0.3	310,337,059	0.3	100.3	293,962,533	
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,247,961,000	1.0	1,264,273,459	1.0	101.3	1,212,897,929	
55 国 庫 支 出 金	39,973,879,570	31.9	39,486,244,326	31.6	98.8	39,486,244,326	
60 県 支 出 金	5,871,432,000	4.7	5,719,594,518	4.6	97.4	5,719,594,518	
65 財 産 収 入	408,845,000	0.3	429,771,863	0.3	105.1	429,748,163	
70 寄 附 金	1,100,000,000	0.9	1,055,987,969	0.9	96.0	1,055,987,969	
75 繰 入 金	3,091,457,000	2.5	3,052,252,224	2.4	98.7	3,052,252,224	
80 繰 越 金	4,388,742,867	3.5	4,388,742,887	3.5	100.0	4,388,742,887	
85 諸 収 入	3,801,304,000	3.0	4,271,815,086	3.4	112.4	3,868,153,473	
90 市 債	10,322,400,000	8.2	8,118,400,000	6.5	78.6	8,118,400,000	
合 計	125,445,713,437	100.0	124,975,334,063	100.0	99.6	123,997,067,269	

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 比 率
39.3	101.8	99.0	41,138,356	78.9	0.1	465,693,069	50.3	0.9
0.4	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	52.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	149.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	269.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	59.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	106.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	95.0	94.7	1,069,400	2.1	0.3	15,305,126	1.7	4.9
1.0	97.2	95.9	24,900	0.0	0.0	51,350,630	5.5	4.1
31.8	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	105.1	100.0	0	0.0	0.0	23,700	0.0	0.0
0.9	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	101.8	90.6	9,913,032	19.0	0.2	393,748,581	42.5	9.2
6.6	78.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.8	99.2	52,145,688	100.0	0.0	926,121,106	100.0	0.7

2 市 税 収 入 状 況 一 覧 表

区 分 税目別	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済			
				現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	2	22,901,358,000	23,815,430,856	23,399,905,657	181,429,917	23,581,335,574	
	元	22,444,500,000	24,028,795,993	23,593,369,842	154,572,370	23,747,942,212	
	増減	456,858,000	△ 213,365,137	△ 193,464,185	26,857,547	△ 166,606,638	
	個 人	2	14,468,619,000	15,308,650,717	14,968,330,285	175,267,717	15,143,598,002
		元	14,248,457,000	15,260,470,470	14,851,086,498	149,950,930	15,001,037,428
		増減	220,162,000	48,180,247	117,243,787	25,316,787	142,560,574
	法 人	2	8,432,739,000	8,506,780,139	8,431,575,372	6,162,200	8,437,737,572
		元	8,196,043,000	8,768,325,523	8,742,283,344	4,621,440	8,746,904,784
		増減	236,696,000	△ 261,545,384	△ 310,707,972	1,540,760	△ 309,167,212
固 定 資 産 税	2	20,216,804,000	20,763,263,910	20,448,767,362	83,307,560	20,532,074,922	
	元	19,957,812,000	20,403,727,443	20,076,887,414	70,843,920	20,147,731,334	
	増減	258,992,000	359,536,467	371,879,948	12,463,640	384,343,588	
	固定資産税	2	20,123,804,000	20,668,228,310	20,353,731,762	83,307,560	20,437,039,322
		元	19,873,812,000	20,319,059,843	19,992,219,814	70,843,920	20,063,063,734
		増減	249,992,000	349,168,467	361,511,948	12,463,640	373,975,588
	国有資産等 所在市町村 交付金	2	93,000,000	95,035,600	95,035,600	0	95,035,600
		元	84,000,000	84,667,600	84,667,600	0	84,667,600
		増減	9,000,000	10,368,000	10,368,000	0	10,368,000
	軽 自 動 車 税	2	478,676,000	471,837,160	453,459,970	5,368,376	458,828,346
		元	437,417,000	439,085,768	420,490,888	4,631,872	425,122,760
		増減	41,259,000	32,751,392	32,969,082	736,504	33,705,586
環境性能割		2	40,479,000	21,432,000	21,432,000	0	21,432,000
		元	13,924,000	5,095,300	5,095,300	0	5,095,300
		増減	26,555,000	16,336,700	16,336,700	0	16,336,700
種別割		2	438,197,000	450,405,160	432,027,970	5,368,376	437,396,346
		元	423,493,000	433,990,468	415,395,588	4,631,872	420,027,460
		増減	14,704,000	16,414,692	16,632,382	736,504	17,368,886
市 た ば こ 税		2	1,902,386,000	1,759,944,727	1,759,944,727	0	1,759,944,727
		元	1,974,132,000	1,834,156,436	1,834,125,827	30,609	1,834,156,436
		増減	△ 71,746,000	△ 74,211,709	△ 74,181,100	△ 30,609	△ 74,211,709
特 別 土 地 保 有 税	2	—	—	—	—	—	
	元	1,000	0	0	0	0	
	増減	△ 1,000	0	0	0	0	
入 湯 税	2	5,551,000	2,359,950	2,359,950	0	2,359,950	
	元	5,206,000	5,355,600	5,355,600	0	5,355,600	
	増減	345,000	△ 2,995,650	△ 2,995,650	0	△ 2,995,650	
都 市 計 画 税	2	2,438,754,000	2,479,565,883	2,439,079,250	11,948,292	2,451,027,542	
	元	2,434,490,000	2,460,594,195	2,413,900,040	10,128,097	2,424,028,137	
	増減	4,264,000	18,971,688	25,179,210	1,820,195	26,999,405	
合 計	2	47,943,529,000	49,292,402,486	48,503,516,916	282,054,145	48,785,571,061	
	元	47,253,558,000	49,171,715,435	48,344,129,611	240,206,868	48,584,336,479	
	増減	689,971,000	120,687,051	159,387,305	41,847,277	201,234,582	

(単位：円・%)

額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
48.3	99.0	57,910	29,583,650	29,641,560	170,667,735	33,785,987	204,453,722
48.9	98.8	114,680	38,955,555	39,070,235	177,007,138	64,776,408	241,783,546
—	—	△ 56,770	△ 9,371,905	△ 9,428,675	△ 6,339,403	△ 30,990,421	△ 37,329,824
31.0	98.9	57,910	27,233,430	27,291,340	115,146,907	22,614,468	137,761,375
30.9	98.3	114,680	37,166,255	37,280,935	168,962,982	53,189,125	222,152,107
—	—	△ 56,770	△ 9,932,825	△ 9,989,595	△ 53,816,075	△ 30,574,657	△ 84,390,732
17.3	99.2	0	2,350,220	2,350,220	55,520,828	11,171,519	66,692,347
18.0	99.8	0	1,789,300	1,789,300	8,044,156	11,587,283	19,631,439
—	—	0	560,920	560,920	47,476,672	△ 415,764	47,060,908
42.1	98.9	26,961	9,367,206	9,394,167	101,314,577	120,480,244	221,794,821
41.4	98.7	0	44,317,977	44,317,977	78,927,686	132,750,446	211,678,132
—	—	26,961	△ 34,950,771	△ 34,923,810	22,386,891	△ 12,270,202	10,116,689
41.9	98.9	26,961	9,367,206	9,394,167	101,314,577	120,480,244	221,794,821
41.3	98.7	0	44,317,977	44,317,977	78,927,686	132,750,446	211,678,132
—	—	26,961	△ 34,950,771	△ 34,923,810	22,386,891	△ 12,270,202	10,116,689
0.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
1.0	97.2	6,000	752,872	758,872	5,212,730	7,037,212	12,249,942
0.9	96.8	0	721,548	721,548	6,248,112	6,993,348	13,241,460
—	—	6,000	31,324	37,324	△ 1,035,382	43,864	△ 991,518
0.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
0.9	97.1	6,000	752,872	758,872	5,212,730	7,037,212	12,249,942
0.9	96.8	0	721,548	721,548	6,248,112	6,993,348	13,241,460
—	—	6,000	31,324	37,324	△ 1,035,382	43,864	△ 991,518
3.6	100.0	0	0	0	0	0	0
3.8	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	—	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
5.0	98.8	3,939	1,339,818	1,343,757	10,138,511	17,056,073	27,194,584
5.0	98.5	0	6,400,560	6,400,560	11,407,460	18,758,038	30,165,498
—	—	3,939	△ 5,060,742	△ 5,056,803	△ 1,268,949	△ 1,701,965	△ 2,970,914
100.0	99.0	94,810	41,043,546	41,138,356	287,333,553	178,359,516	465,693,069
100.0	98.8	114,680	90,395,640	90,510,320	273,590,396	223,278,240	496,868,636
—	—	△ 19,870	△ 49,352,094	△ 49,371,964	13,743,157	△ 44,918,724	△ 31,175,567

3 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	年度	予算現額		支出済額			翌
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
5 議会費	2	449,980,000	0.4	432,893,028	0.4	96.2	0
	元	460,929,000	0.5	440,196,296	0.5	95.5	0
	増減	△ 10,949,000	—	△ 7,303,268	—	—	0
10 総務費	2	14,700,932,217	11.7	14,082,904,845	11.9	95.8	0
	元	12,804,689,168	13.0	12,034,428,331	13.4	94.0	0
	増減	1,896,243,049	—	2,048,476,514	—	—	0
15 民生費	2	58,606,651,392	46.7	57,089,377,048	48.1	97.4	0
	元	34,524,477,000	35.1	33,708,751,017	37.4	97.6	5,942,472
	増減	24,082,174,392	—	23,380,626,031	—	—	△ 5,942,472
20 衛生費	2	10,440,800,000	8.3	9,945,520,195	8.4	95.3	0
	元	11,189,993,200	11.4	10,853,279,817	12.1	97.0	0
	増減	△ 749,193,200	—	△ 907,759,622	—	—	0
25 労働費	2	377,236,000	0.3	370,445,021	0.3	98.2	0
	元	267,845,000	0.3	262,407,661	0.3	98.0	0
	増減	109,391,000	—	108,037,360	—	—	0
30 農林水産業費	2	901,957,000	0.7	807,861,008	0.7	89.6	0
	元	917,388,000	0.9	657,145,142	0.7	71.6	0
	増減	△ 15,431,000	—	150,715,866	—	—	0
35 商工費	2	5,334,869,570	4.3	4,977,354,027	4.2	93.3	0
	元	3,571,617,060	3.6	3,178,980,372	3.5	89.0	0
	増減	1,763,252,510	—	1,798,373,655	—	—	0
40 土木費	2	15,358,449,831	12.2	13,089,607,291	11.0	85.2	802,802,896
	元	15,732,490,519	16.0	11,716,521,373	13.0	74.5	541,346,730
	増減	△ 374,040,688	—	1,373,085,918	—	—	261,456,166
45 消防費	2	3,592,867,000	2.9	3,401,467,737	2.9	94.7	44,184,380
	元	3,310,716,943	3.4	3,119,042,897	3.5	94.2	21,661,000
	増減	282,150,057	—	282,424,840	—	—	22,523,380
50 教育費	2	10,298,921,564	8.2	9,192,402,218	7.7	89.3	0
	元	9,686,453,344	9.9	8,420,669,605	9.4	86.9	0
	増減	612,468,220	—	771,732,613	—	—	0
60 公債費	2	5,306,391,000	4.2	5,171,796,019	4.4	97.5	0
	元	5,717,323,000	5.8	5,621,173,227	6.2	98.3	0
	増減	△ 410,932,000	—	△ 449,377,208	—	—	0
70 予備費	2	76,657,863	0.1	0	0.0	0.0	0
	元	51,386,143	0.1	0	0.0	0.0	0
	増減	25,271,720	—	0	—	—	0
合計	2	125,445,713,437	100.0	118,561,628,437	100.0	94.5	846,987,276
	元	98,235,308,377	100.0	90,012,595,738	100.0	91.6	568,950,202
	増減	27,210,405,060	—	28,549,032,699	—	—	278,037,074

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	0.0	0.0	17,086,972	0.4	3.8
0	0	0	0.0	0.0	20,732,704	0.5	4.5
0	0	0	—	—	△ 3,645,732	—	—
131,175,750	0	131,175,750	5.1	0.9	486,851,622	11.3	3.3
23,283,000	0	23,283,000	0.5	0.2	746,977,837	19.3	5.8
107,892,750	0	107,892,750	—	—	△ 260,126,215	—	—
100,000,000	0	100,000,000	3.9	0.2	1,417,274,344	33.0	2.4
0	0	5,942,472	0.2	0.0	809,783,511	20.9	2.3
100,000,000	0	94,057,528	—	—	607,490,833	—	—
71,148,000	0	71,148,000	2.7	0.7	424,131,805	9.9	4.1
0	0	0	0.0	0.0	336,713,383	8.7	3.0
71,148,000	0	71,148,000	—	—	87,418,422	—	—
0	0	0	0.0	0.0	6,790,979	0.2	1.8
0	0	0	0.0	0.0	5,437,339	0.1	2.0
0	0	0	—	—	1,353,640	—	—
0	0	0	0.0	0.0	94,095,992	2.2	10.4
191,667,000	0	191,667,000	4.4	20.9	68,575,858	1.8	7.5
△ 191,667,000	0	△ 191,667,000	—	—	25,520,134	—	—
184,553,690	0	184,553,690	7.1	3.5	172,961,853	4.0	3.2
94,941,570	0	94,941,570	2.2	2.7	297,695,118	7.7	8.3
89,612,120	0	89,612,120	—	—	△ 124,733,265	—	—
874,133,261	0	1,676,936,157	64.8	10.9	591,906,383	13.8	3.9
2,570,170,101	0	3,111,516,831	71.6	19.8	904,452,315	23.3	5.7
△ 1,696,036,840	0	△ 1,434,580,674	—	—	△ 312,545,932	—	—
20,500,000	0	64,684,380	2.5	1.8	126,714,883	2.9	3.5
35,878,000	0	57,539,000	1.3	1.7	134,135,046	3.4	4.1
△ 15,378,000	0	7,145,380	—	—	△ 7,420,163	—	—
360,475,000	0	360,475,000	13.9	3.5	746,044,346	17.4	7.2
859,522,564	0	859,522,564	19.8	8.9	406,261,175	10.5	4.2
△ 499,047,564	0	△ 499,047,564	—	—	339,783,171	—	—
0	0	0	0.0	0.0	134,594,981	3.1	2.5
0	0	0	0.0	0.0	96,149,773	2.5	1.7
0	0	0	—	—	38,445,208	—	—
0	0	0	0.0	0.0	76,657,863	1.8	100.0
0	0	0	0.0	0.0	51,386,143	1.3	100.0
0	0	0	—	—	25,271,720	—	—
1,741,985,701	0	2,588,972,977	100.0	2.1	4,295,112,023	100.0	3.4
3,775,462,235	0	4,344,412,437	100.0	4.4	3,878,300,202	100.0	3.9
△ 2,033,476,534	0	△ 1,755,439,460	—	—	416,811,821	—	—

4 一般会計節別歳出一覧表

(単位：円)

節別	款別	5 議 会 費		10 総 務 費	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
1	報 酬	153,696,000	153,696,000	340,351,824	298,666,641
2	給 料	61,359,000	58,125,300	1,435,468,065	1,416,086,240
3	職 員 手 当 等	110,320,000	110,127,466	2,449,631,960	2,386,639,907
4	共 済 費	76,914,000	74,496,300	681,010,387	645,951,264
5	災 害 補 償 費	0	0	2,764,764	2,371,764
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	0	0	0	0
8	報 償 費	65,000	35,000	279,674,769	232,200,220
9	旅 費	71,000	4,350	24,230,309	10,501,733
10	交 際 費	300,000	89,388	1,050,000	319,500
11	需 用 費	1,939,026	1,686,236	277,146,954	233,115,414
12	役 務 費	161,000	151,085	254,393,027	218,997,389
13	委 託 料	18,063,000	15,733,832	1,437,882,440	1,251,128,847
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,951,974	4,521,061	976,226,487	964,410,539
15	工 事 請 負 費	0	0	3,183,800	3,115,200
16	原 材 料 費	0	0	83,000	72,655
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	272,141,750	271,755,300
18	備 品 購 入 費	450,000	266,618	43,067,378	9,899,142
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	21,690,000	13,960,392	430,395,876	399,103,621
20	扶 助 費	0	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	32,811,700	23,139,292
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	351,127,319	351,127,319
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	0	5,407,955,408	5,364,114,558
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	0	335,000	188,300
28	繰 出 金	0	0	0	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	合 計	449,980,000	432,893,028	14,700,932,217	14,082,904,845

(単位：円)

節別	款別	15 民 生 費		20 衛 生 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	628,971,199	556,532,929	55,433,944	44,508,524
2	給料	1,095,590,739	1,073,179,393	700,090,054	694,698,328
3	職員手当等	905,190,790	875,119,065	559,885,240	537,427,575
4	共済費	438,369,597	397,927,338	256,469,762	237,749,967
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	42,976,370	39,274,150	13,692,150	11,111,810
9	旅費	26,424,582	17,783,817	8,315,932	2,757,795
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	265,857,536	235,003,382	422,552,959	385,466,989
12	役務費	148,448,024	129,828,393	67,390,719	46,456,833
13	委託料	4,287,267,898	3,998,806,449	4,583,482,615	4,244,727,934
14	使用料及び賃借料	150,388,934	143,570,695	18,641,636	17,029,353
15	工事請負費	70,524,000	69,523,300	71,005,000	61,459,200
16	原材料費	423,055	316,821	166,000	162,440
17	公有財産購入費	0	0	139,000	132,000
18	備品購入費	27,880,185	17,688,484	35,737,000	34,524,540
19	負担金、補助及び交付金	28,842,337,495	28,341,861,661	2,527,301,821	2,508,225,426
20	扶助費	17,071,883,948	16,738,492,706	6,724,117	5,795,521
21	貸付金	1,000,000	1,000,000	0	0
22	補償、補填及び賠償金	267,026	267,026	0	0
23	償還金、利子及び割引料	100,437,283	100,237,369	3,610,500	3,609,500
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	13,731	13,731	1,107,935,651	1,107,510,660
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	2,225,900	2,165,800
28	繰出金	4,502,399,000	4,352,950,339	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	合計	58,606,651,392	57,089,377,048	10,440,800,000	9,945,520,195

(単位：円)

節別	款別	25 労 働 費		30 農 林 水 産 業 費	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	13,279,000	13,278,000
2	給 料	8,890,000	7,159,200	107,669,000	105,610,395
3	職 員 手 当 等	5,983,000	5,657,579	92,594,000	82,716,482
4	共 済 費	3,620,000	2,357,111	37,209,000	36,072,373
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	0	0	0	0
8	報 償 費	78,000	74,800	9,041,000	7,747,000
9	旅 費	15,000	0	375,456	19,386
10	交 際 費	0	0	20,000	0
11	需 用 費	7,000	6,160	33,389,217	28,558,324
12	役 務 費	827,800	643,694	1,945,047	1,903,997
13	委 託 料	4,144,200	3,346,977	119,559,260	112,666,371
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	1,148,000	502,389
15	工 事 請 負 費	0	0	294,964,182	238,001,452
16	原 材 料 費	0	0	89,540	12,265
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	2,566,728	2,566,728
18	備 品 購 入 費	0	0	0	0
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	183,671,000	181,199,500	164,203,298	155,669,053
20	扶 助 費	0	0	0	0
21	貸 付 金	170,000,000	170,000,000	20,000,000	20,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	3,904,272	2,536,793
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	合 計	377,236,000	370,445,021	901,957,000	807,861,008

(単位：円)

節別	款別	35 商 工 費		40 土 木 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	12,622,000	11,466,396	7,510,000	3,638,499
2	給料	103,695,000	101,688,353	814,716,000	796,585,756
3	職員手当等	96,767,000	83,839,649	683,946,000	660,594,063
4	共済費	38,835,000	37,534,726	294,860,000	276,438,302
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	2,008,000	1,423,000	1,547,110	1,218,810
9	旅費	1,366,000	603,404	2,833,473	623,558
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	195,675,989	181,844,048	535,446,718	467,942,756
12	役務費	8,067,068	6,458,414	61,687,844	47,754,702
13	委託料	364,458,830	334,513,037	1,957,783,876	1,766,551,868
14	使用料及び賃借料	11,389,328	10,962,102	68,692,285	63,856,187
15	工事請負費	13,270,000	13,257,901	5,577,650,922	4,476,923,258
16	原材料費	0	0	20,838,305	18,799,588
17	公有財産購入費	0	0	829,371,918	429,350,760
18	備品購入費	0	0	4,122,988	3,230,645
19	負担金、補助及び交付金	2,786,715,355	2,493,762,997	3,682,874,266	3,546,309,383
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	726,041,295	441,412,794
23	償還金、利子及び割引料	0	0	4,192,454	4,192,454
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	29,377	29,377
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	259,000	254,100
28	繰出金	0	0	84,046,000	83,900,431
29	予備費	0	0	0	0
	合計	5,334,869,570	4,977,354,027	15,358,449,831	13,089,607,291

(単位：円)

節別	款別	45 消 防 費		50 教 育 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	31,255,704	28,730,509	434,165,509	404,340,918
2	給料	1,009,162,000	994,245,330	849,876,000	834,346,264
3	職員手当等	947,913,462	911,363,609	680,354,622	652,052,780
4	共済費	383,214,296	361,632,692	287,597,869	275,338,528
5	災害補償費	800,000	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	2,934,918	1,454,710	45,103,653	34,904,612
9	旅費	20,159,909	14,943,178	18,988,000	12,691,887
10	交際費	60,000	6,000	400,000	50,000
11	需用費	333,595,461	312,386,880	2,303,912,889	2,161,404,163
12	役務費	51,906,168	47,561,988	232,555,054	210,484,303
13	委託料	173,058,554	144,166,232	2,954,309,695	2,834,478,569
14	使用料及び賃借料	106,928,939	105,703,638	362,977,107	339,819,430
15	工事請負費	379,497,000	336,264,699	1,416,263,231	811,022,900
16	原材料費	267,000	230,901	4,786,110	4,238,140
17	公有財産購入費	0	0	10,320,000	4,981,800
18	備品購入費	94,917,261	91,377,330	196,988,949	184,847,111
19	負担金、補助及び交付金	54,017,728	48,223,054	267,700,000	239,138,620
20	扶助費	0	0	162,114,000	127,938,254
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	18,142,100	8,101,271
23	償還金、利子及び割引料	941,000	940,500	247,000	104,610
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	1,000	87	39,595,776	39,595,120
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	2,236,600	2,236,400	0	0
28	繰出金	0	0	12,524,000	12,522,938
29	予備費	0	0	0	0
	合計	3,592,867,000	3,401,467,737	10,298,921,564	9,192,402,218

(単位：円)

節別	款別	60 公 債 費		70 予 備 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1 報	酬	0	0	0	0
2 給	料	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等		0	0	0	0
4 共 濟 費		0	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		0	0	0	0
8 報 償 費		0	0	0	0
9 旅 費		0	0	0	0
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		0	0	0	0
12 役 務 費		0	0	0	0
13 委 託 料		0	0	0	0
14 使用料及び賃借料		0	0	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
20 扶 助 費		0	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料		5,306,391,000	5,171,796,019	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		0	0	0	0
29 予 備 費		0	0	76,657,863	0
合 計		5,306,391,000	5,171,796,019	76,657,863	0

(単位：円)

節 別	款 別	合 計	
		予 算 現 額	支 出 済 額
1	報 酬	1,677,285,180	1,514,858,416
2	給 料	6,186,515,858	6,081,724,559
3	職 員 手 当 等	6,532,586,074	6,305,538,175
4	共 済 費	2,498,099,911	2,345,498,601
5	災 害 補 償 費	3,564,764	2,371,764
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7	賃 金	0	0
8	報 償 費	397,120,970	329,444,112
9	旅 費	102,779,661	59,929,108
10	交 際 費	1,830,000	464,888
11	需 用 費	4,369,523,749	4,007,414,352
12	役 務 費	827,381,751	710,240,798
13	委 託 料	15,900,010,368	14,706,120,116
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,701,344,690	1,650,375,394
15	工 事 請 負 費	7,826,358,135	6,009,567,910
16	原 材 料 費	26,653,010	23,832,810
17	公 有 財 産 購 入 費	1,114,539,396	708,786,588
18	備 品 購 入 費	403,163,761	341,833,870
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	38,960,906,839	37,927,453,707
20	扶 助 費	17,240,722,065	16,872,226,481
21	貸 付 金	1,891,000,000	1,891,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	781,166,393	475,457,176
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,766,946,556	5,632,007,771
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0
25	積 立 金	6,555,530,943	6,511,263,533
26	寄 附 金	0	0
27	公 課 費	5,056,500	4,844,600
28	繰 出 金	4,598,969,000	4,449,373,708
29	予 備 費	76,657,863	0
	合 計	125,445,713,437	118,561,628,437

(単位：円)

節 別	款 別	前年度		前年度比較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 増 減	支 出 済 額 増 減
1 報	酬	1,045,101,962	996,201,234	632,183,218	518,657,182
2 給	料	5,990,221,000	5,846,949,600	196,294,858	234,774,959
3 職 員 手 当 等		6,992,965,535	6,721,504,779	△ 460,379,461	△ 415,966,604
4 共 濟 費		2,608,624,448	2,358,412,810	△ 110,524,537	△ 12,914,209
5 災 害 補 償 費		4,860,000	2,291,118	△ 1,295,236	80,646
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		966,146,811	869,645,282	△ 966,146,811	△ 869,645,282
8 報 償 費		484,567,812	436,899,099	△ 87,446,842	△ 107,454,987
9 旅 費		58,714,014	43,364,429	44,065,647	16,564,679
10 交 際 費		2,430,000	1,684,420	△ 600,000	△ 1,219,532
11 需 用 費		4,525,132,306	4,195,179,444	△ 155,608,557	△ 187,765,092
12 役 務 費		814,210,468	698,892,829	13,171,283	11,347,969
13 委 託 料		14,178,801,884	13,257,379,599	1,721,208,484	1,448,740,517
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,635,517,684	1,595,163,113	65,827,006	55,212,281
15 工 事 請 負 費		7,595,511,019	5,420,337,320	230,847,116	589,230,590
16 原 材 料 費		33,035,323	31,622,590	△ 6,382,313	△ 7,789,780
17 公 有 財 産 購 入 費		914,851,271	619,235,688	199,688,125	89,550,900
18 備 品 購 入 費		237,663,798	212,703,806	165,499,963	129,130,064
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		12,900,350,666	10,857,256,825	26,060,556,173	27,070,196,882
20 扶 助 費		16,908,306,783	16,697,000,378	332,415,282	175,226,103
21 貸 付 金		1,911,000,000	1,911,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		680,397,415	228,913,242	100,768,978	246,543,934
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		6,028,624,867	5,931,596,133	△ 261,678,311	△ 299,588,362
24 投 資 及 び 出 資 金		2,300,000,000	2,300,000,000	△ 2,300,000,000	△ 2,300,000,000
25 積 立 金		3,441,865,868	3,326,418,863	3,113,665,075	3,184,844,670
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		5,600,300	4,983,600	△ 543,800	△ 139,000
28 繰 出 金		5,919,421,000	5,447,959,537	△ 1,320,452,000	△ 998,585,829
29 予 備 費		51,386,143	0	25,271,720	0
合 計		98,235,308,377	90,012,595,738	27,210,405,060	28,549,032,699

5 特別会計歳入一覧表

区分 会計別	予算現額	調定額		収入	
	金額	金額	予算現額に対する比率	金額	
公共用地取得事業	1,579,891,871	1,468,144,240	92.9	1,468,144,240	
後期高齢者医療事業	3,213,120,000	3,128,115,887	97.4	3,107,215,782	
国民健康保険事業	21,520,556,000	21,909,939,805	101.8	21,142,740,887	
介護保険事業	14,883,554,000	14,913,614,392	100.2	14,864,723,486	
合計	41,197,121,871	41,419,814,324	100.5	40,582,824,395	

6 特別会計歳出一覧表

区分 会計別	予算現額	支出済額		翌年	
	金額	金額	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越明許費
公共用地取得事業	1,579,891,871	1,468,080,403	92.9	978	111,662,859
後期高齢者医療事業	3,213,120,000	3,069,658,197	95.5	0	0
国民健康保険事業	21,520,556,000	20,962,323,229	97.4	0	13,197,250
介護保険事業	14,883,554,000	14,637,621,892	98.3	0	0
合計	41,197,121,871	40,137,683,721	97.4	978	124,860,109

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率	金 額	調 定 額に 対する比率	金 額	調 定 額に 対する比率
92.9	100.0	0	0.0	0	0.0
96.7	99.3	2,897,710	0.1	18,002,395	0.6
98.2	96.5	56,169,628	0.3	711,029,290	3.2
99.9	99.7	6,555,955	0.0	42,334,951	0.3
98.5	98.0	65,623,293	0.2	771,366,636	1.9

(単位：円・%)

度 繰 越 額				不 用 額	
事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	金 額	予算現額に 対する比率
0	111,663,837	89.4	7.1	147,631	0.0
0	0	0.0	0.0	143,461,803	4.5
0	13,197,250	10.6	0.1	545,035,521	2.5
0	0	0.0	0.0	245,932,108	1.7
0	124,861,087	100.0	0.3	934,577,063	2.3

7 特別会計節別歳出一覧表

(単位：円)

節別	会計別	公共用地取得事業		後期高齢者医療事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	0	0	7,394,000	7,199,840
2	給料	0	0	23,849,000	21,474,819
3	職員手当等	0	0	20,671,000	17,494,523
4	共済費	0	0	10,162,000	8,179,321
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	455,000	275,417
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	291,200	291,200	1,978,000	1,142,057
12	役務費	0	0	13,703,000	9,935,883
13	委託料	0	0	124,517,000	106,355,065
14	使用料及び賃借料	0	0	100,000	51,316
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	524,545,250	475,581,978	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	9,372,752	9,371,774	3,001,141,000	2,893,025,683
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	450,633,669	387,893,788	0	0
23	償還金、利子及び割引料	582,446,000	582,339,026	5,650,000	4,524,273
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	12,603,000	12,602,637	0	0
29	予備費	0	0	3,500,000	0
合	計	1,579,891,871	1,468,080,403	3,213,120,000	3,069,658,197

(単位：円)

節別	会計別	国民健康保険事業		介護保険事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	14,155,502	12,106,670	37,264,000	25,283,049
2	給料	100,887,000	93,459,241	83,035,000	77,467,344
3	職員手当等	84,460,031	72,751,816	72,169,000	63,117,142
4	共済費	39,556,467	33,240,227	33,903,000	28,001,364
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	165,000	165,000	2,802,360	976,000
9	旅費	1,368,486	535,818	4,076,000	642,210
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	9,755,000	5,733,486	12,418,000	6,194,841
12	役務費	133,468,000	108,051,525	94,022,552	73,866,950
13	委託料	227,480,000	189,740,282	482,520,600	431,618,012
14	使用料及び賃借料	2,176,000	1,661,552	6,619,400	6,446,459
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	390,000	346,500
19	負担金、補助及び交付金	20,801,506,514	20,386,364,175	13,528,196,088	13,409,386,122
20	扶助費	0	0	2,616,000	1,020,154
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	41,372,000	24,470,966	145,681,000	145,414,745
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	34,206,000	34,042,471	367,841,000	367,841,000
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	30,000,000	0	10,000,000	0
	合計	21,520,556,000	20,962,323,229	14,883,554,000	14,637,621,892

(単位：円)

節 別	会 計 別	合 計	
		予 算 現 額	支 出 済 額
1 報	酬	58,813,502	44,589,559
2 給	料	207,771,000	192,401,404
3 職 員 手 当 等		177,300,031	153,363,481
4 共 濟 費		83,621,467	69,420,912
5 災 害 補 償 費		0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0
7 賃 金		0	0
8 報 償 費		2,967,360	1,141,000
9 旅 費		5,899,486	1,453,445
10 交 際 費		0	0
11 需 用 費		24,442,200	13,361,584
12 役 務 費		241,193,552	191,854,358
13 委 託 料		834,517,600	727,713,359
14 使用料及び賃借料		8,895,400	8,159,327
15 工 事 請 負 費		0	0
16 原 材 料 費		0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		524,545,250	475,581,978
18 備 品 購 入 費		390,000	346,500
19 負担金、補助及び交付金		37,340,216,354	36,698,147,754
20 扶 助 費		2,616,000	1,020,154
21 貸 付 金		0	0
22 補償、補填及び賠償金		450,633,669	387,893,788
23 償還金、利子及び割引料		775,149,000	756,749,010
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0
25 積 立 金		402,047,000	401,883,471
26 寄 附 金		0	0
27 公 課 費		0	0
28 繰 出 金		12,603,000	12,602,637
29 予 備 費		43,500,000	0
合 計		41,197,121,871	40,137,683,721